

公庫レポート

2018年度 県内主要ホテルの稼働状況



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

[目 次]

2018年度県内主要ホテルの稼働状況

【要 旨】	1
I. 調査概要	
1. 調査目的	2
2. 調査方法	2
3. ホテル分類の定義	2
4. 調査先ホテルの概要	2
5. 用語の定義及び主要指標	3
II. 2018年度の県内ホテルを取り巻く事業環境	
1. 入域観光客数の動向	4
2. 月別の入域観光客数の動向	5
3. 外国客の入域観光客数の動向	5
4. 航空旅客輸送人員の動向	6
5. LCC利用客の動向	6
III. 稼働状況	
1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移	7
2. ホテルタイプ別のRevPARの対前年同月増減率及び要因	10
3. ホテルタイプ別の平均売上高の推移	12
4. 客室稼働率と客室単価の対前年度比から見た動向	14
IV. 結びに	16
＜参考資料＞	
図表① 入域観光客数、観光収入の推移（暦年ベース）	17
図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移	17
図表③ 宿泊施設数の推移（軒数ベース）	18
図表④ 宿泊施設数の推移（客室数ベース）	18
図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移（ホテルタイプ別）	19
図表⑥-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移	20
図表⑦-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2018年度の月次推移	20
図表⑧-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2017-2018年度比較	20
図表⑥-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移	21
図表⑦-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2018年度の月次推移	21
図表⑧-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2017-2018年度比較	21
図表⑥-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移	22
図表⑦-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2018年度の月次推移	22
図表⑧-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2017-2018年度比較	22

図表⑨-1	シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移	23
図表⑨-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移	23
図表⑨-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移	23
図表⑩-1	シティホテル 1ホテル当たり年間売上高の推移	24
図表⑩-2	リゾートホテル 1ホテル当たり年間売上高の推移	24
図表⑩-3	宿泊特化型ホテル 1ホテル当たり年間売上高の推移	24
図表⑪	地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの推移	25
図表⑫	県内主要ホテルヒアリング内容	26
図表⑬	主要リゾートホテルの立地図	27

2018年度県内主要ホテルの稼働状況

【要 旨】

2018年度の県内主要ホテル(67軒)をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3タイプに分けて、それぞれ客室稼働率、客室単価、RevPAR、平均売上高の分析を行った。

1. 客室稼働率 (OCC)

シティホテル 80.8% (前年度比△0.3%ポイント、以下 % P)、リゾートホテル 79.6% (同△2.1% P)、宿泊特化型ホテル 84.4% (同+0.7% P) となり、シティホテル及びリゾートホテルで前年度を下回ったものの、宿泊特化型ホテルで前年度を上回った。

国内・海外航空路線の新規就航及び既存路線の増便、クルーズ船の寄港回数増等を背景とした外国客の増加が寄与し、入域観光客数が過去最高の 1,000 万人 (前年度+42 万人) と好調に推移したことから、全てのタイプで客室稼働率が8割の高水準となった。

2. 客室単価 (ADR)

リゾートホテルは 23,358 円 (同△47 円、△0.2%) と、客室単価は概ね横ばいとなったものの、シティホテルは13,741 円 (同+261 円、+1.9%)、宿泊特化型ホテルは8,354 円 (同+238 円、+2.9%) と、前年度を上回った。

客室稼働率が高水準で推移していることから、客室単価は 2014 年度と比較して、シティホテル及びリゾートホテルはともに3千円弱増加、宿泊特化型ホテルは2千円弱増加した。

3. RevPAR [レブパー:販売可能な一室当たり平均室料] (=客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

シティホテルは 11,102 円 (同+163 円、+1.5%) と客室単価の上昇を主因に、前年度を上回った。リゾートホテルは 18,600 円 (同△530 円、△2.8%) と客室稼働率及び客室単価の低下により前年度を下回った。宿泊特化型ホテルは 7,048 円 (同+254 円、+3.7%) と、客室稼働率及び客室単価の上昇により前年度を上回った。

RevPAR の月別増減率を前年同月で比較すると、シティホテルは、年度前半の客室稼働率を主因とした低下を、年度後半の客室稼働率を主因とした上昇で補い、年度全体では前年度を上回った。客室単価は5月・3月以外は前年度を上回った。

リゾートホテルは、主に4月・9月で客室単価を上昇させたものの、12月を除く全ての月で客室稼働率が低下したことから、年度全体で前年度を下回った。

宿泊特化型ホテルは、5月・3月は客室単価を主因として低下したものの、その他の月では主に客室単価の上昇を主因として前年度を上回ったことから、年度全体で前年度を上回った。

4. 1ホテル当たり平均売上高

ホテルタイプ別に1ホテル当たりの平均売上高をみると、リゾートホテルは2,902 百万円 (同△66 百万円、△2.2%) と前年度を下回ったものの、シティホテルは 1,936 百万円 (同+5 百万円、+0.3%)、宿泊特化型ホテルは 443 百万円 (同+15 百万円、+3.5%) と、宿泊収入の増加を主因に前年度を上回った。

[担当：添石]

I. 調査概要

1. 調査目的

県内主要ホテルの稼働状況を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに、関係各位の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法

毎月継続して調査を行っている県内主要 67 ホテルの稼働状況（延宿泊客数、延販売客室数）及び売上実績のデータを基に客室稼働率、客室単価、RevPAR 及び売上高をホテルタイプ別に集計し年次推移の分析を行った。

3. ホテル分類の定義

下記基準のとおり、67 ホテルの調査対象先をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3つのタイプに分類した。

・シティホテル

都市部に立地し、宿泊機能のほかレストランや結婚式場、宴会場等の付帯設備を備えた多機能・都市型ホテル。本レポートでは、那覇市内に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・リゾートホテル

観光地や保養地に立地しており、レストランや結婚式場等の付帯設備を備えたレジャー型ホテル。本レポートでは、主に本島中北部地域、離島地域に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・宿泊特化型ホテル

料飲等の付帯設備を極力省き、宿泊に特化したタイプのホテル。総売上に占める宿泊収入の割合が概ね9割以上とし、本レポートでは主に那覇市内、離島地域等に立地するホテルを対象とした。

4. 調査先ホテルの概要

2018 年度調査時点の県内の公庫調査先ホテルは 67 軒（県内宿泊施設数に占めるカバー率 12.5%）で、1 施設当たりの平均客室数が 215 室、1 施設当たりの平均定員数が 484 人となっている。これを県内の宿泊施設の全体像（沖縄県調査）と比較すると、県内宿泊施設の 1 施設当たりの平均客室数が 73 室、1 施設当たりの平均定員数が 187 人であることから、公庫調査先ホテルの規模は県内宿泊施設の平均を上回っている。また、県内宿泊施設のホテル客室数合計 39,135 室に対し、公庫調査先ホテルの客室数合計は 14,385 室となり、カバー率は 36.8%（シティホテル 38.2%、リゾートホテル 43.3%、宿泊特化型ホテル 28.8%）となっている（図表 1）。

図表 1 県内調査先ホテルの概要

調査先ホテルの規模（2018年度）

ホテルタイプ	シティホテル	リゾートホテル	宿泊特化型ホテル	全ホテル
ホテル軒数（軒）	11	28	28	67
1施設当たり平均客室数（室）	249	260	156	215
2018年度公庫調査先客室数カバー率	38.2%	43.3%	28.8%	36.8%
1施設当たり平均定員数（人）	611	660	259	484

県内宿泊施設と公庫調査先ホテルの比較

	県内宿泊施設(A)	2018年度公庫調査先(B)	カバー率(B)/(A)
ホテル軒数（軒）	534	67	12.5%
客室数（室）	39,135	14,385	36.8%
定員数（人）	99,922	32,443	32.5%
1施設当たり平均客室数（室）	73	215	—
1施設当たり平均定員数（人）	187	484	—

注）県内宿泊施設の数値は、沖縄県観光政策課「宿泊施設実態調査」（平成30年12月31日現在）の「ホテル・旅館」の旅館を除く数値

5. 用語の定義及び主要指標

〈ホテル要件〉

本レポートにおいて、ホテルとは次の全ての要件を満たすものとする。

- (1) 主として短期間（通例、日を単位とする）宿泊又は宿泊と食事を一般公衆に提供する営利的な事業所であること。（日本標準産業分類〔平成 25 年 10 月改定〕において、「旅館、ホテル」〔細分類 7511〕に分類されるもの）
- (2) 洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所営業及び下宿営業以外のもの。（「旅館業法」（昭和 23 年 7 月 12 日、法律第 138 号、第 2 条 2 項に該当するもの）
- (3) 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（昭和 23 年 7 月 10 日、法律第 122 号、以下「風営法」）の規制を受けていないこと。

具体的には、和室を中心とした旅館や民宿、カプセルホテル、ドミトリー等の簡易宿所、週単位以上の宿泊を提供するウィークリー（マンスリー）マンションや寮・下宿、また「風営法」の規制対象となるモーテル等は本レポートのホテルには含まれない。

〈収入項目〉

- ・ **宿泊収入**：下記公表客室数に含まれる客室の販売収入で、消費税、サービス料及び分離不能な食事料金を含む。
- ・ **料飲収入**：宿泊客、外来食事客に係る食事収入で、消費税、サービス料を含む。
- ・ **売店収入**：売店商品の販売収入で、消費税、サービス料及び館内のたばこ、その他自動販売機分の収入を含む。
- ・ **その他の収入**：宿泊収入、料飲収入、売店収入以外の収入のこと。

〈主要指標〉

- ・ **客室稼働率 = OCC (Occupancy Ratio)**

販売された客室の割合を表す。

（計算式）延販売客室数（※1）/ 販売可能客室数（公表客室数（※2）× 対象期間の営業日数）

- ・ **客室単価 = ADR (Average Daily Rate)**

客室が 1 室当たりいくらかで販売されたかを表す。

（計算式）宿泊収入 / 延販売客室数（※1）

- ・ **RevPAR (レブパー: Revenue Per Available Room)**

販売可能客室 1 室当たりの宿泊収入。

客室稼働率と客室単価の積によって成り立ち、客室販売実績の総括的指標の役割を果たす。

（計算式）宿泊収入 / 販売可能客室数又は客室稼働率 × 客室単価

（※1）延販売客室数：対象期間の延べ販売客室数のこと（販売客室数は実際に販売された客室数のことであり、下記公表客室数に含まれない別館やオーナー所有のコンドミニアムの客室の販売数を含まない）。

（※2）公表客室数：ホテルの広告及びパンフレットで公表されている客室数のこと。修理・改装中の部屋、業務で使用している部屋を含む。

Ⅱ. 2018年度の県内ホテルを取り巻く事業環境

1. 入域観光客数の動向

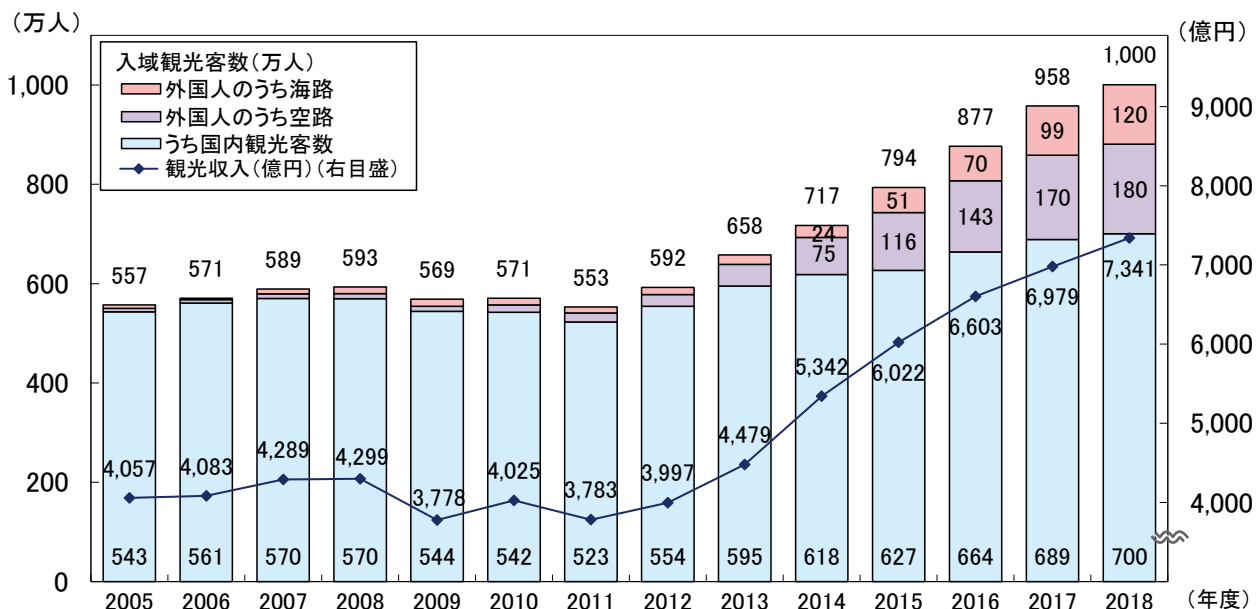
入域観光客数は、2008年9月のリーマンショック以降の長引く世界同時不況の影響や新型インフルエンザの流行及び風評被害、円高による海外旅行へのシフト、東日本大震災による影響等、多くの要因が重なり2009年度から2011年度にかけて減少基調で推移した。2012年度以降は、国内外の旅行需要拡大等を背景に増加基調に転じた。

2017年度は、台風の影響があったものの、国内航空路線の拡充等による国内客の増加及び海外航空路線の拡充・クルーズ船寄港回数増による外国客の増加により、958万人（前年度＋81万人、＋9.2%）と初の900万人台を記録し、5年連続で過去最高を更新した。

2018年度は、度重なる自然災害や麻しんの影響があったものの、国内航空路線の拡充等による国内客の増加及び海外航空路線の拡充・クルーズ船寄港回数増による外国客の増加により、1,000万人（同＋42万人、＋4.4%）と初の1,000万人台を記録し、6年連続で過去最高を更新した。

（図表2）。

図表2 入域観光客数・観光収入の推移（年度ベース）

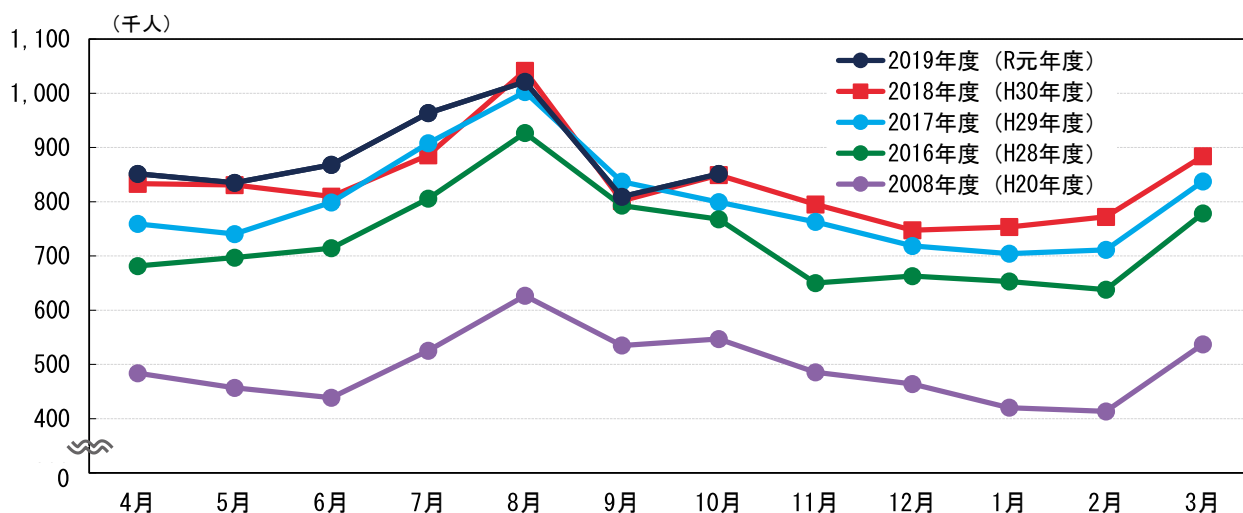


出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

2. 月別の入域観光客数の動向

2018 年度の入域観光客数を月別にみると、7 月と 9 月に台風の影響による航空路線の欠航があったこと等から前年同月を下回ったものの、その他の月では航空路線拡充や外国客増等により前年同月を上回り、各月の過去最高記録を更新した。国内客は度重なる自然災害や麻しん発生の影響があったものの、景気回復基調が継続したこと等から、全体として国内旅行需要は好調に推移し、6 年連続で過去最高となった。外国客は前年度から引き続き訪日旅行人気が続いていることに加え、航空路線拡充があり空路客が増加した。また、クルーズ船寄港回数増加により海路客が大幅に増加したことから、11 年連続で過去最高となった（図表 3）。

図表 3 入域観光客数の推移（国内外、月別）



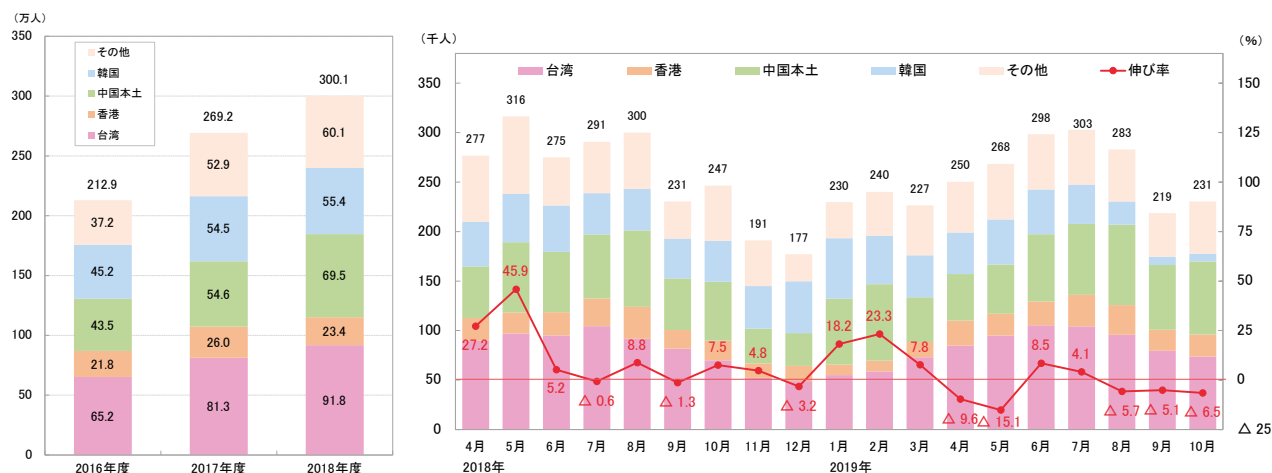
出所：沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

3. 外国客の入域観光客数の動向

2018 年度の外国客の入域観光客数は、麻しん発生や台風の影響があったものの、前年度から引き続き、訪日旅行人気が続いていることに加え、沖縄発着航空路線の新規就航及び既存路線の拡充、クルーズ船の寄港回数が増加したことから、11 年連続で過去最高を更新し 300 万人（前年度比+11.5%）と、初の 300 万人台となった。

国・地域別にみると台湾が 92 万人と最も多く、次いで中国本土、韓国の順となった（図表 4）。

図表 4 外国客の入域観光客数の推移



出所：沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

4. 航空旅客輸送人員の動向

本土発沖縄向け（定期路線・下り便）航空旅客輸送人数の増減率の推移を月別にみると、2016 年以降は、夏場の台風等や一部航空路線の減便等による輸送実績の減少があるものの順調に推移している。2018 年度は、5 月、7 月、9 月で航空旅客輸送人数が前年同月を下回っているものの、その他の月では前年同月を上回った。各月の増減要因を提供座席数要因と利用率要因に分けると、以下のタイプに大別できる（図表 5）。

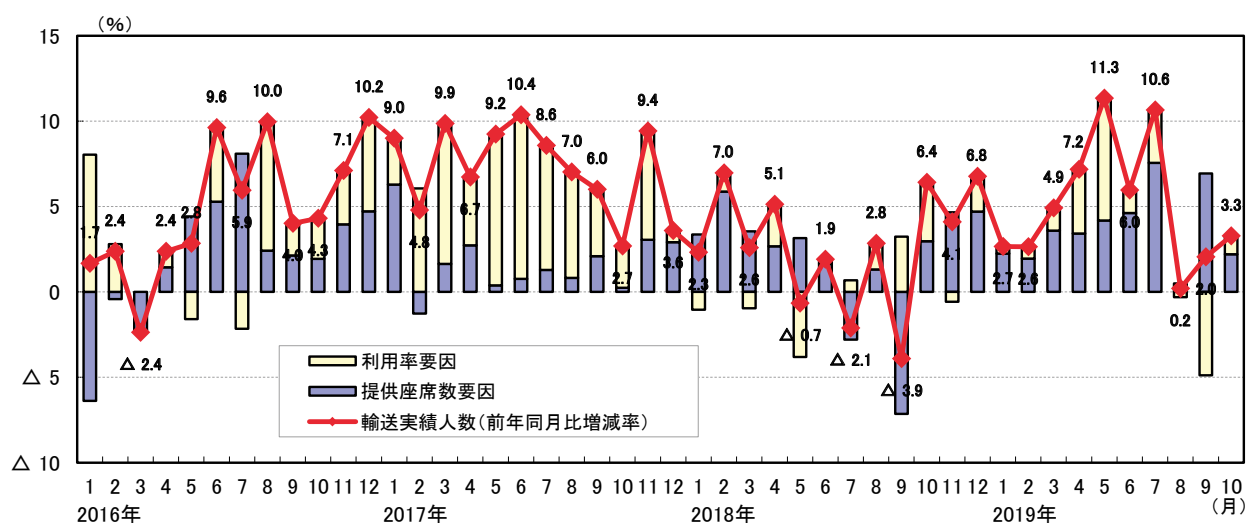
【4 月、6 月、8 月、10 月、12 月～3 月】好調な観光需要を背景に利用率及び提供座席数が増加

【5 月】ゴールデンウィークの休日数の減少や麻しん患者の発生に伴う影響等から利用率が減少

【7 月、9 月】台風の影響による航空路線の欠航があったこと等から提供座席数が減少

【11 月】提供座席数の増加数に比べ、輸送実績人数の増加人数が下回ったことから利用率が減少

図表 5 本土発沖縄向け航空旅客輸送人数(増減率)の推移(月別)



注)航空旅客運送人数はLCCを含まず

出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

5. LCC利用客の動向

ジェットスタージャパン、バニラ・エア（旧エアアジア・ジャパン）、ピーチ・アビエーションの国内 3 社が、2012 年 7 月から 10 月にかけて、沖縄と成田、関西を結ぶ路線に相次いで就航した。2012 年 10 月に那覇空港 LCC 専用ターミナルが開業し、2014 年 2 月には同ターミナルで国際線施設の供用が開始された。2019 年 3 月には、那覇空港国内線・国際線ターミナルの連結に伴う LCC 施設の移転により、更なる利便性向上が見込まれる。

2015 年度以降、空路国内客の LCC 利用者は 70 万人台、空路国内客全体に占める LCC 利用割合は約 10%～11%台と横ばいで推移している。2018 年度の空路国内客の LCC 利用者は 715 千人（前年度比＋0.8%）となり、空路客の 10.3%を占めた（図表 6）。

図表 6 空路国内客数及びLCC割合の推移

(千人)

	2016 年度	2017 年度				2018 年度				2019 年度 上半期			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
空路入城客数	6,596	1,582	1,933	1,673	1,645	6,833	1,591	1,889	1,762	1,698	6,940	1,718	1,979
FSC	5,824	1,403	1,732	1,514	1,475	6,124	1,422	1,700	1,589	1,515	6,225	1,524	1,761
LCC	772	179	201	159	171	709	169	189	173	183	715	193	218
空路客の LCC割合	11.7%	11.3%	10.4%	9.5%	10.4%	10.4%	10.6%	10.0%	9.8%	10.8%	10.3%	11.2%	11.0%
空路入城客数 前年度比	5.9%	6.0%	3.9%	2.6%	2.0%	3.6%	0.5%	-2.3%	5.3%	3.2%	1.6%	8.0%	4.8%

注)FSCとは、フルサービスキャリアのこと

出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

Ⅲ. 稼働状況

1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移

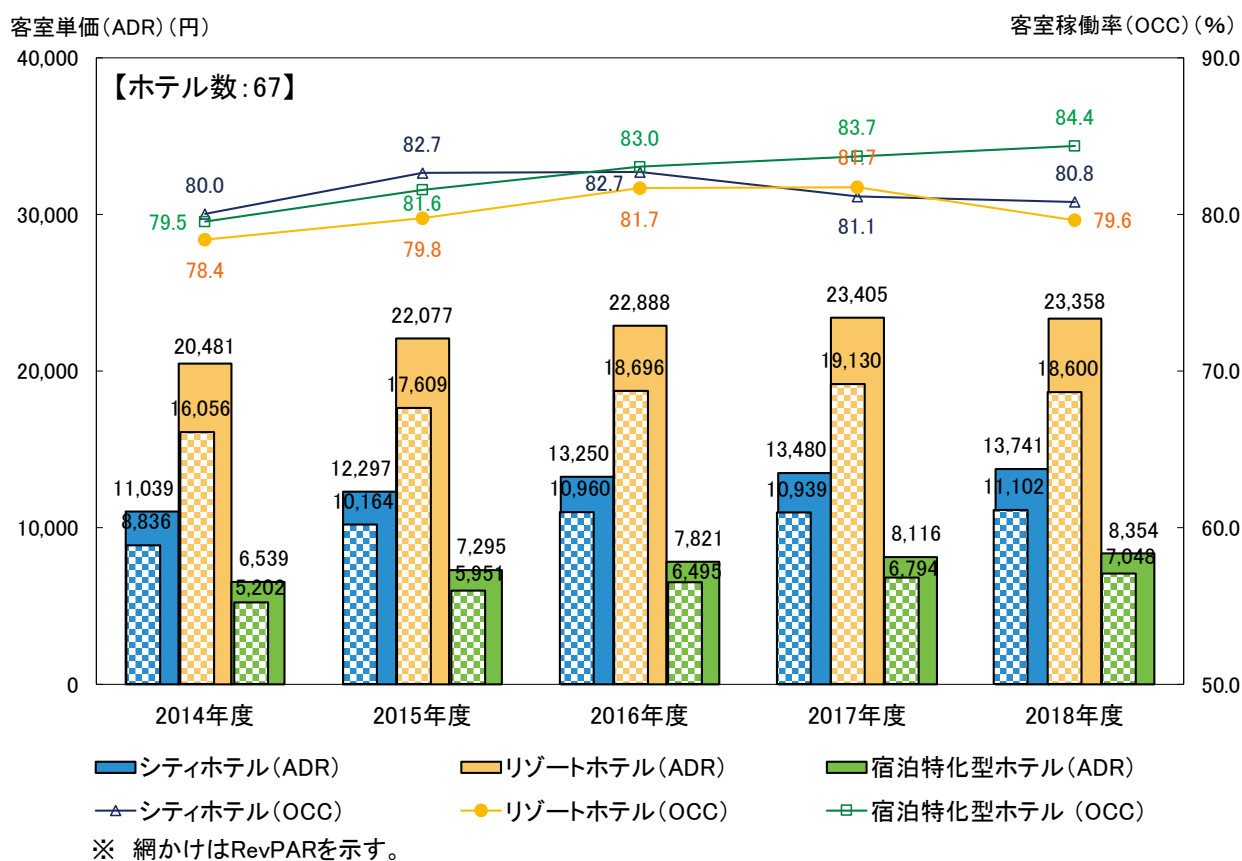
2018年度の県内主要ホテルについては、入域観光客数の増加を背景に、全てのホテルタイプで客室稼働率が概ね8割の高水準となり、客室単価も前年度並を維持した。

(1) 客室稼働率 (OCC)

2018年度の入域観光客数が過去最高の1,000万人(前年度+42万人)と好調に推移し、全てのホテルタイプで客室稼働率が概ね8割の高水準となった。

タイプ別に客室稼働率をみると、シティホテル80.8%(前年度比△0.3%P)、リゾートホテル79.6%(同△2.1%P)、宿泊特化型ホテル84.4%(同+0.7%P)となり、シティホテル及びリゾートホテルで前年度を下回ったものの、宿泊特化型ホテルで前年度を上回った(図表7～10)。

図表 7 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(ホテルタイプ別)



注) 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2015年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 当公庫調査

(2) 客室単価 (ADR)

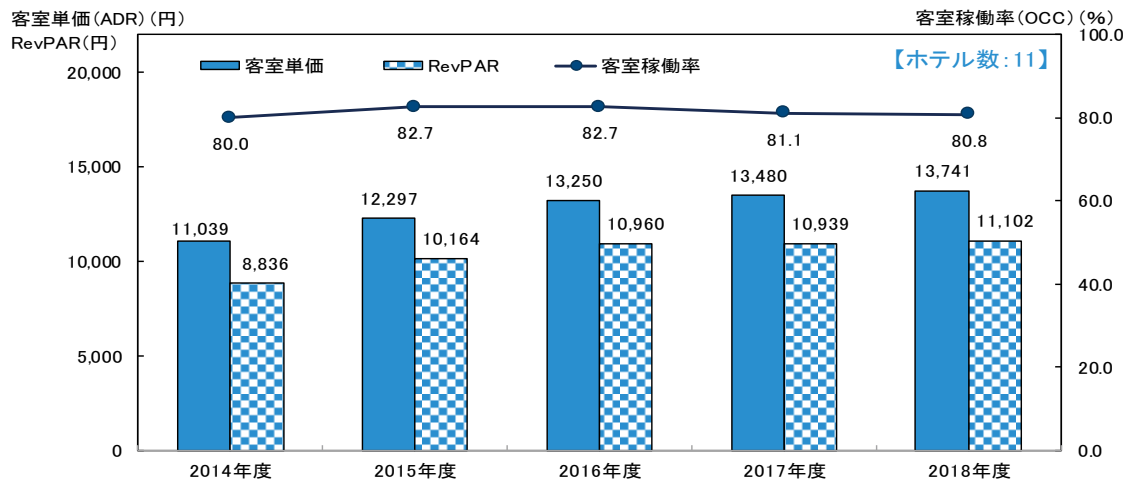
客室稼働率が高水準で推移していることから、客室単価は2014年度と比較して、シティホテル及びリゾートホテルはともに3千円弱増加、宿泊特化型ホテルは2千円弱増加した。

タイプ別に客室単価をみると、リゾートホテルは23,358円(同△47円、△0.2%)と、概ね横ばいとなったものの、シティホテルは13,741円(前年度比+261円、+1.9%)、宿泊特化型ホテルは8,354円(同+238円、+2.9%)と、前年度を上回った(図7～10)。

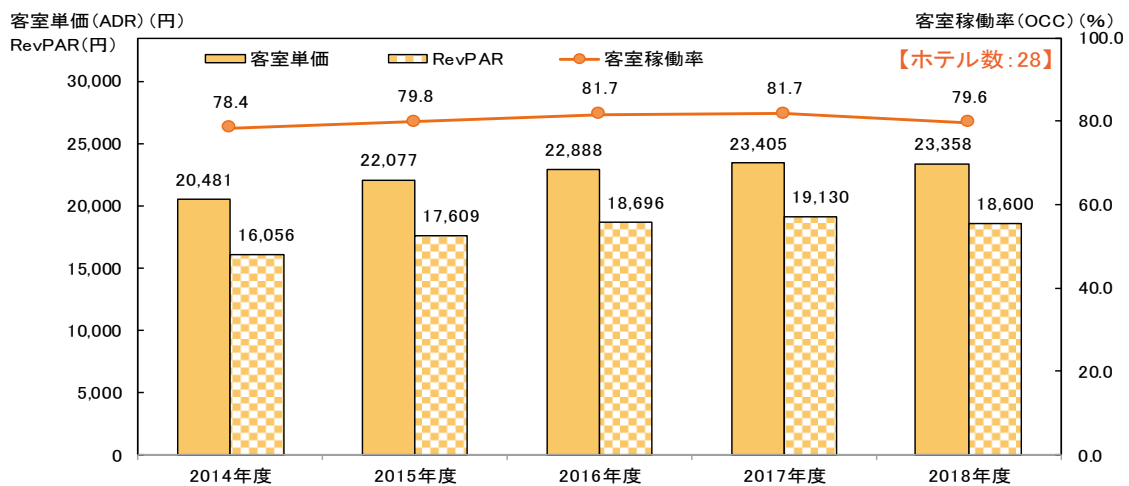
(3) RevPAR [レブパー：販売可能な一室当たり平均室料](= 客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

タイプ別にRevPARをみると、シティホテルは11,102円(同+163円、+1.5%)と客室単価の上昇を主因に、前年度を上回った。リゾートホテルは18,600円(同△530円、△2.8%)と客室稼働率及び客室単価の低下により前年度を下回った。宿泊特化型ホテルは7,048円(同+254円、+3.7%)と、客室稼働率及び客室単価の上昇により前年度を上回った(図7～10)。

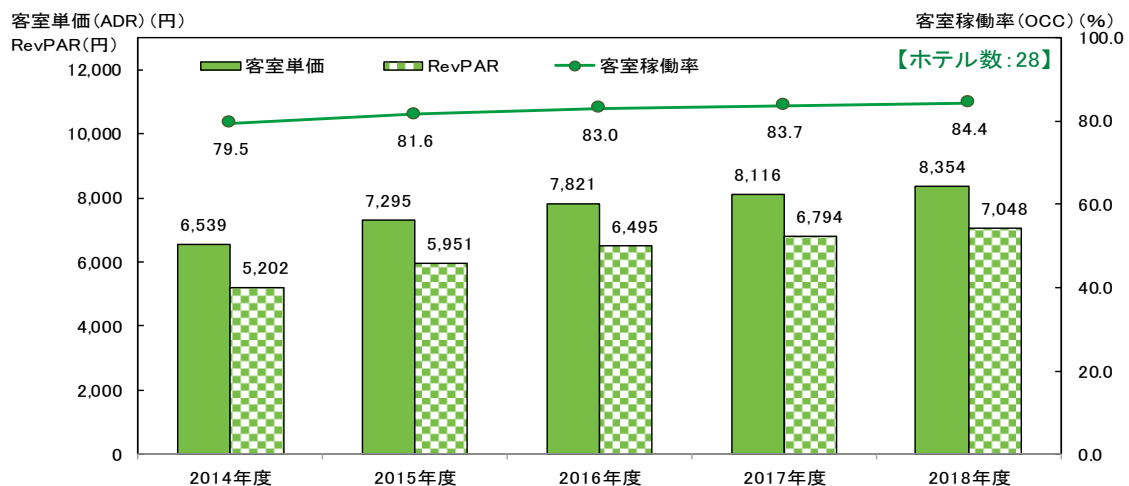
図表 8 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



図表 9 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



図表 10 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



注) 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2015年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 当公庫調査

2. ホテルタイプ別のRevPARの対前年同月増減率及び要因

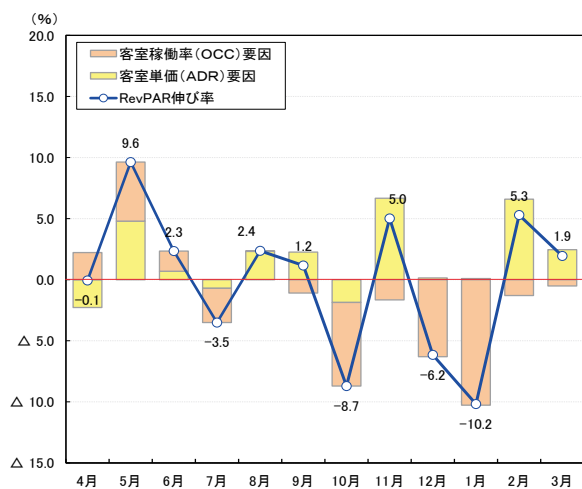
RevPARの月別増減率を前年同月と比較すると、シティホテルは、5月・3月は客室稼働率及び客室単価の双方の低下により、6月～8月は客室稼働率の低下を主因に前年度を下回った。4・9月は客室単価の上昇を主因に、その他の月では客室稼働率及び客室単価の双方の上昇により前年度を上回った。

リゾートホテルは、4月は客室単価の上昇により、12月は客室稼働率及び客室単価の双方の上昇により前年度を上回った。6・7・9月は客室稼働率の低下を主因に、その他の月では客室稼働率及び客室単価の双方の低下により前年度を下回った。

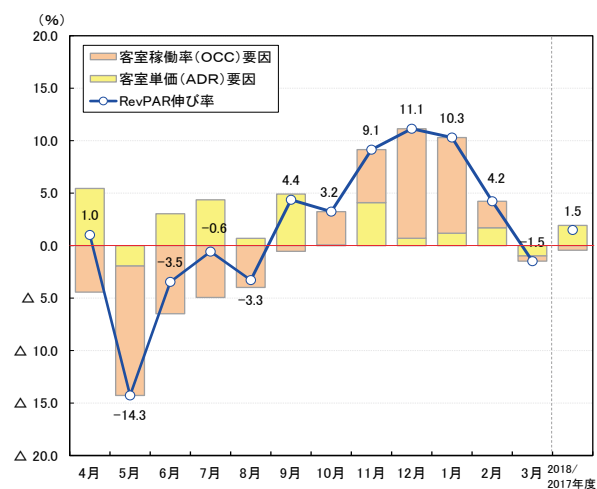
宿泊特化型ホテルは、5月は客室単価の低下により、3月は客室稼働率及び客室単価の双方の低下により前年度を下回った。7・8月は客室単価の上昇を主因に、その他の月では客室稼働率及び客室単価の双方の上昇により前年度を上回った(図表11～13)。

図表 11 シティホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

(参考：2017年度/2016年度)

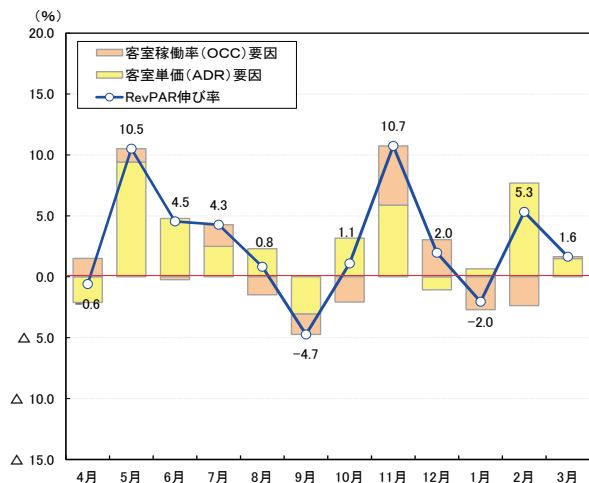


(2018年度/2017年度)

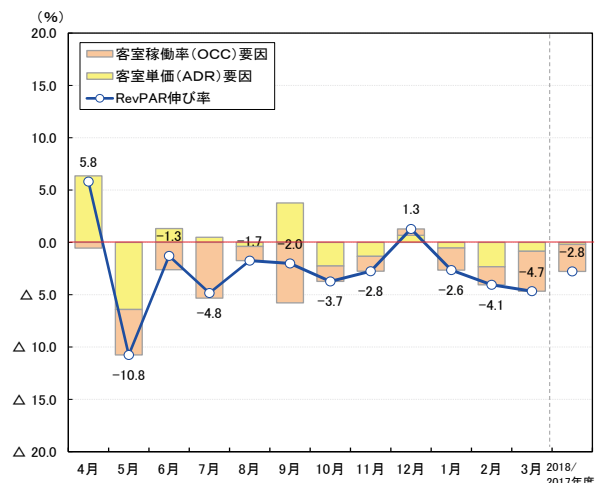


図表 12 リゾートホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

(参考：2017年度/2016年度)

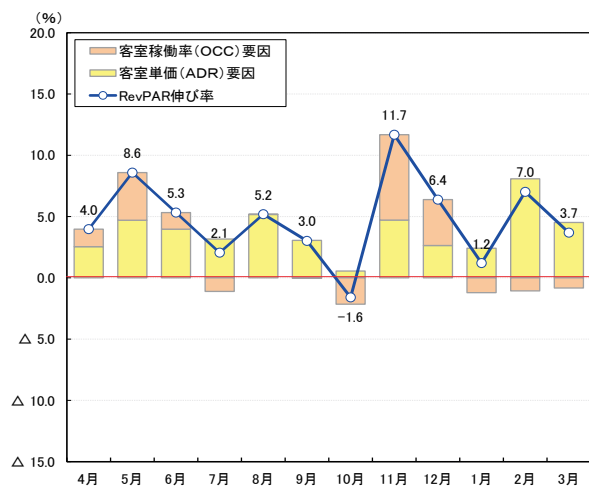


(2018年度/2017年度)

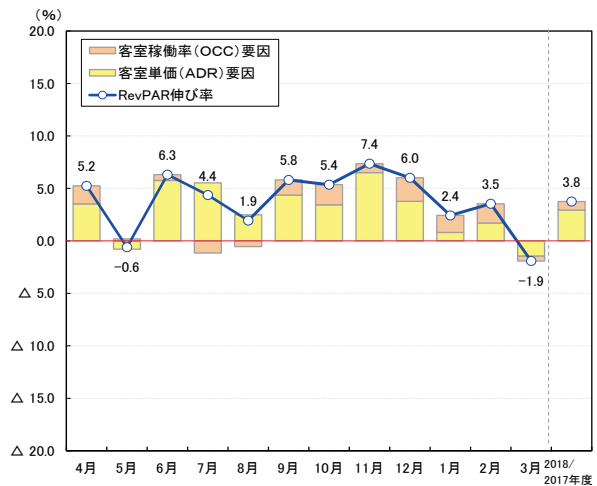


図表 13 宿泊特化型ホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

(参考：2017年度/2016年度)



(2018年度/2017年度)



出所：当公庫調査

3. ホテルタイプ別の平均売上高の推移

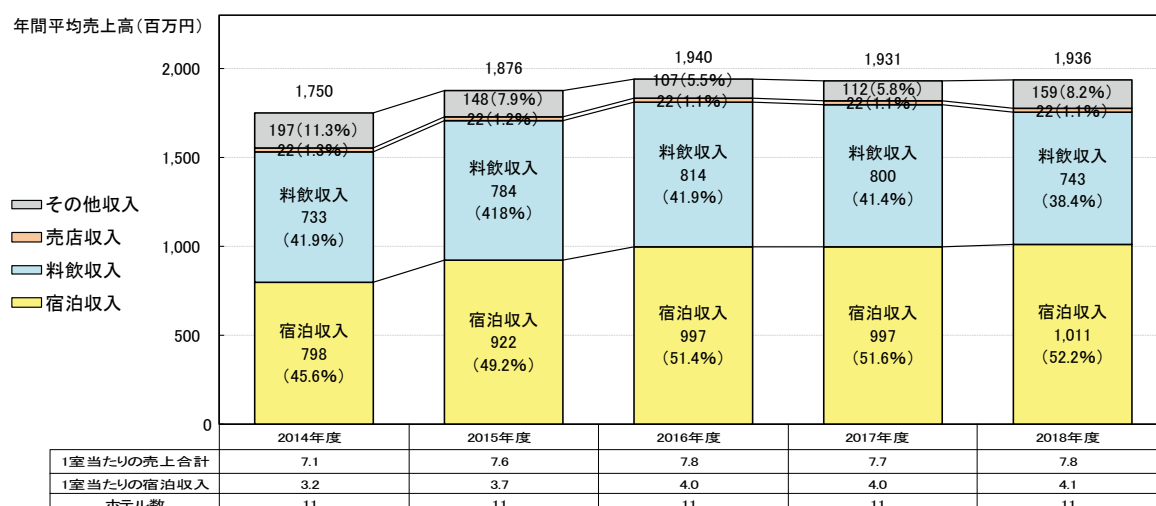
2018年度の平均売上高は、リゾートホテルで前年度を下回ったものの、その他のタイプでは宿泊収入の増加を主因として前年度を上回った。

タイプ別にみると、シティホテルは、1,936百万円と前年度に比べ5百万円増（前年度比+0.3%）となった。部門別には、売上の過半を占める宿泊収入は1,011百万円（同+1.4%）、約4割を占める料飲収入は743百万円（同△7.1%）と前年度を僅かに下回った。その他収入は159百万円（同+42.0%）と前年度を上回った。また、1室当たりの売上合計は7.8百万円、1室当たりの宿泊収入は4.1百万円と前年度からほぼ横這いとなった（図表14）。

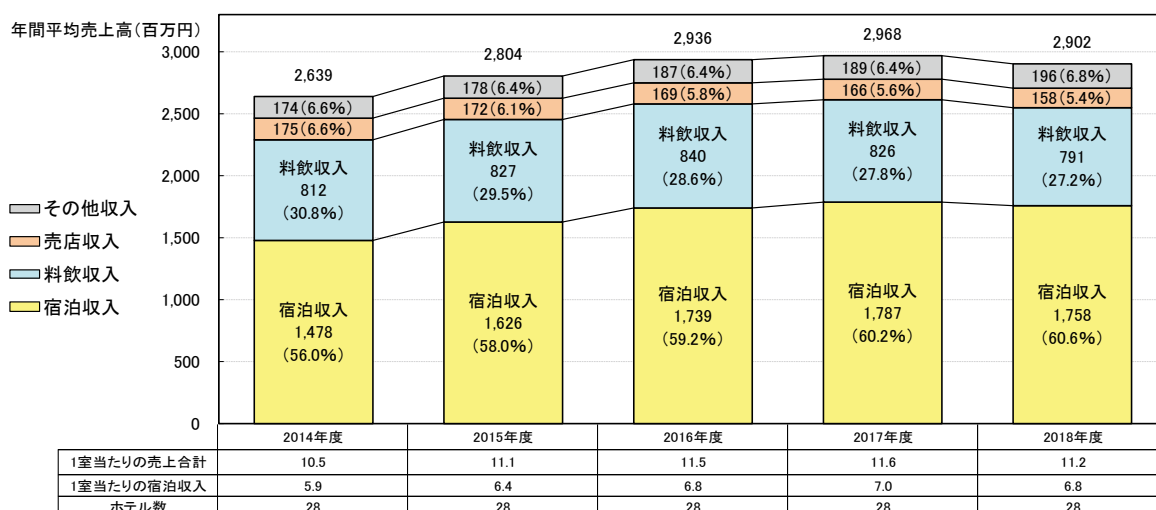
リゾートホテルは、2,902百万円と前年度に比べ66百万円減（同△2.2%）となった。部門別には、売上の約6割を占める宿泊収入は1,758百万円（同△1.6%）、約3割を占める料飲収入は791百万円（同△4.2%）、その他収入は196百万円（同+3.7%）と前年度を上回った。売店収入は158百万円（同△4.8%）と前年度を下回った。また、1室当たりの売上合計は11.2百万円、1室当たりの宿泊収入は6.8百万円といずれも前年度を下回った（図表15）。

宿泊特化型ホテルは、443百万円と前年度に比べ15百万円増（同+3.5%）となった。部門別には、売上の9割を占める宿泊収入は399百万円（同+4.2%）と前年度を大きく上回った。また、1室当たりの売上合計は2.8百万円、1室当たりの宿泊収入は2.6百万円といずれもほぼ横ばいとなった（図表16）。

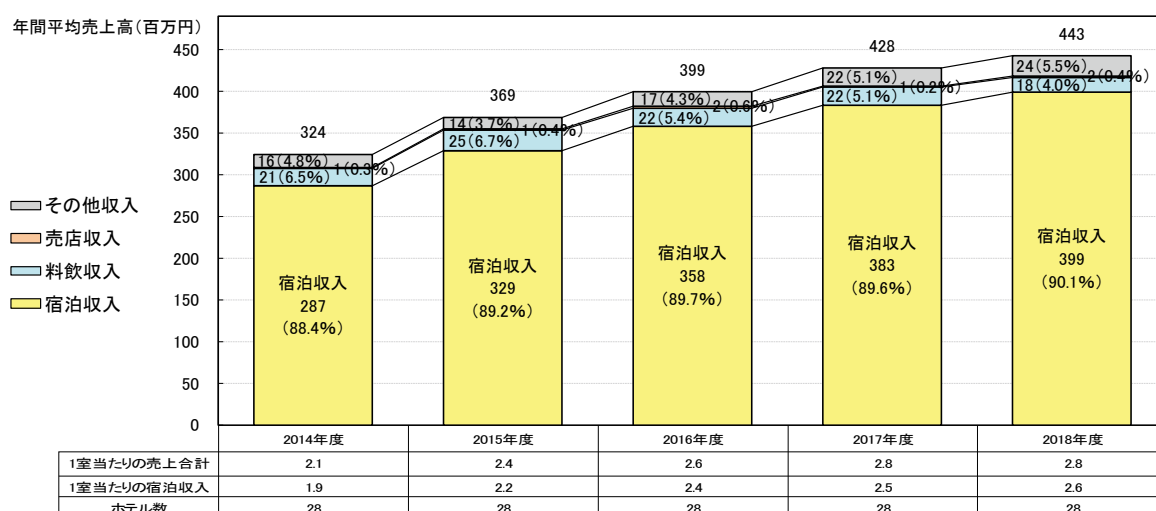
図表 14 シティホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移



図表 15 リゾートホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移



図表 16 宿泊特化型ホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移



注) 売上高は消費税を含んでおり、2015年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 当公庫調査

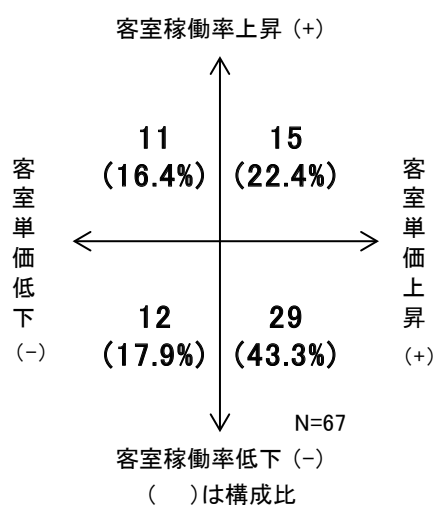
4. 客室稼働率と客室単価の対前年度比から見た動向

調査対象先ホテル（67 軒）の客室稼働率と客室単価の対前年度比をクロス集計し、相互の関係を分析した。

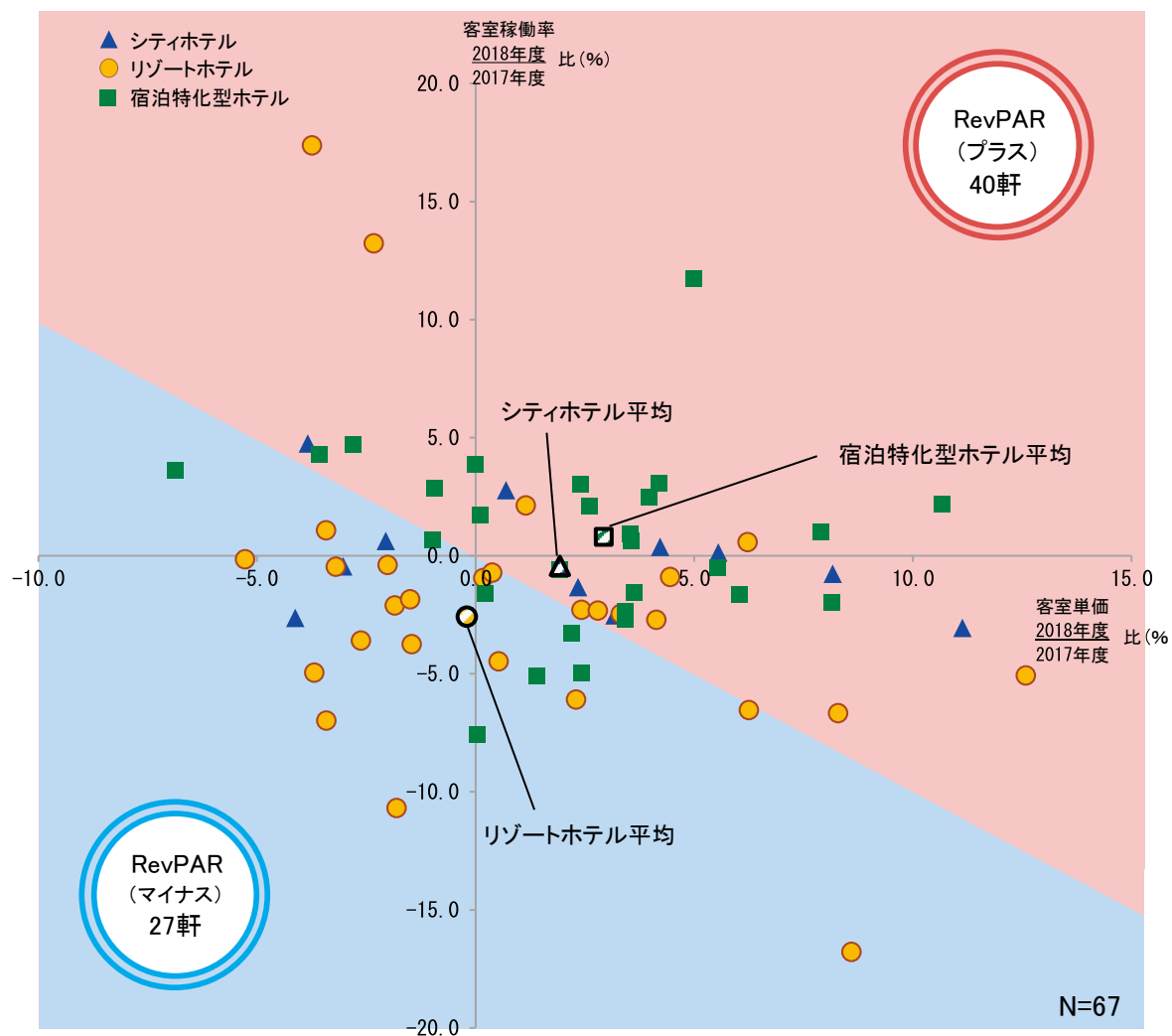
2018 年度は入域観光客数増加による客室稼働率の上昇を受けて、客室単価を引き上げたホテルが多く見られた。客室稼働率と客室単価が対前年度比でともに上昇したホテルは、15 軒（構成比 22.4%）、客室稼働率が低下し客室単価が上昇したホテルは 29 軒（同 43.3%）となり、単価を引き上げたホテルは 44 軒（同 65.7%）となった。客室稼働率が上昇し、客室単価が低下したホテルは 11 軒（同 16.4%）となった。また客室稼働率と客室単価がともに低下したホテルは 12 軒（同 17.9%）となった。

2018 年度の RevPAR が前年度を上回ったホテルは、67 軒のうち 40 軒（同 59.7%）と全体の約 6 割を占めた（図表 17 ～ 18）。

図表17 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス集計



図表18 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス分布



出所：当公庫調査

Ⅳ. 結びに

2018年度の県内主要ホテルについては、好調な入域観光客数の増加を背景として、全てのホテルタイプで客室稼働率が概ね8割の高水準となり、客室単価も前年度並となった。

沖縄県は、みやこ下地島空港開港、ゆいレールの延伸、那覇空港第二滑走路増設等、受入体制の整備が進んでいることに加えて、琉球料理・泡盛・芸能の日本遺産認定、大型商業施設開業、北部地域や島しょ地域の豊かな自然等、魅力ある観光資源の発信により、引き続き入域観光客数の増加が期待できる。

一方、沖縄県内では多くの業種で人手不足が深刻化を増す中で、ホテル新設が相次ぐ結果、ホテル業界は今後益々人手不足が懸念されるほか、観光ニーズの多様化による宿泊客の分散化が想定される。

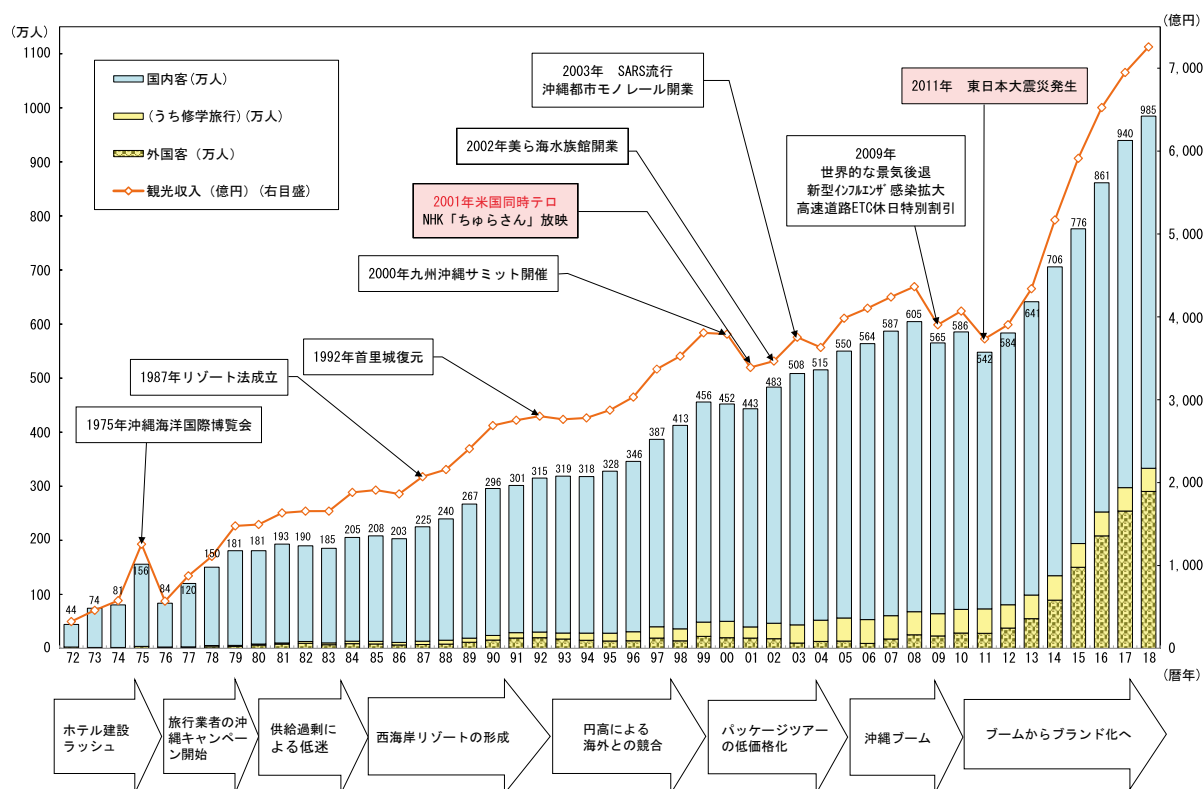
かかる状況下では、限られた経営資源の中で、自社の経営戦略を明確にし、独自の魅力をより一層発揮することが求められる。

各ホテルの取組例として、港近くに立地する利点を活かした離島周遊ツアーや、健康食を取り入れた宿泊プランの企画等、各ホテルの強みを前面に打ち出した営業強化がみられた。また、人員省力化を図り、和食や洋食等、区分していた料飲サービススペース及びショップを統合する等の設備投資がみられた。その他、従業員の仕事への満足度を高めるため、賞与やベースアップ等による従業員の待遇改善や、顧客サービスの質を向上させるため、公的機関が実施する外部研修等への従業員の積極的な派遣等がみられた。上述の各ホテル単体での取組のほか、ホテル間での情報交換、業界団体の主導によるリーダー育成に努める取組もみられた。

今後も引き続き、人手不足に対する取組やサービスの質向上等、持続可能な沖縄観光ブランドの実現に向けて、個々のホテル、ホテル業界、さらには官民連携による積極的な取組が期待される。

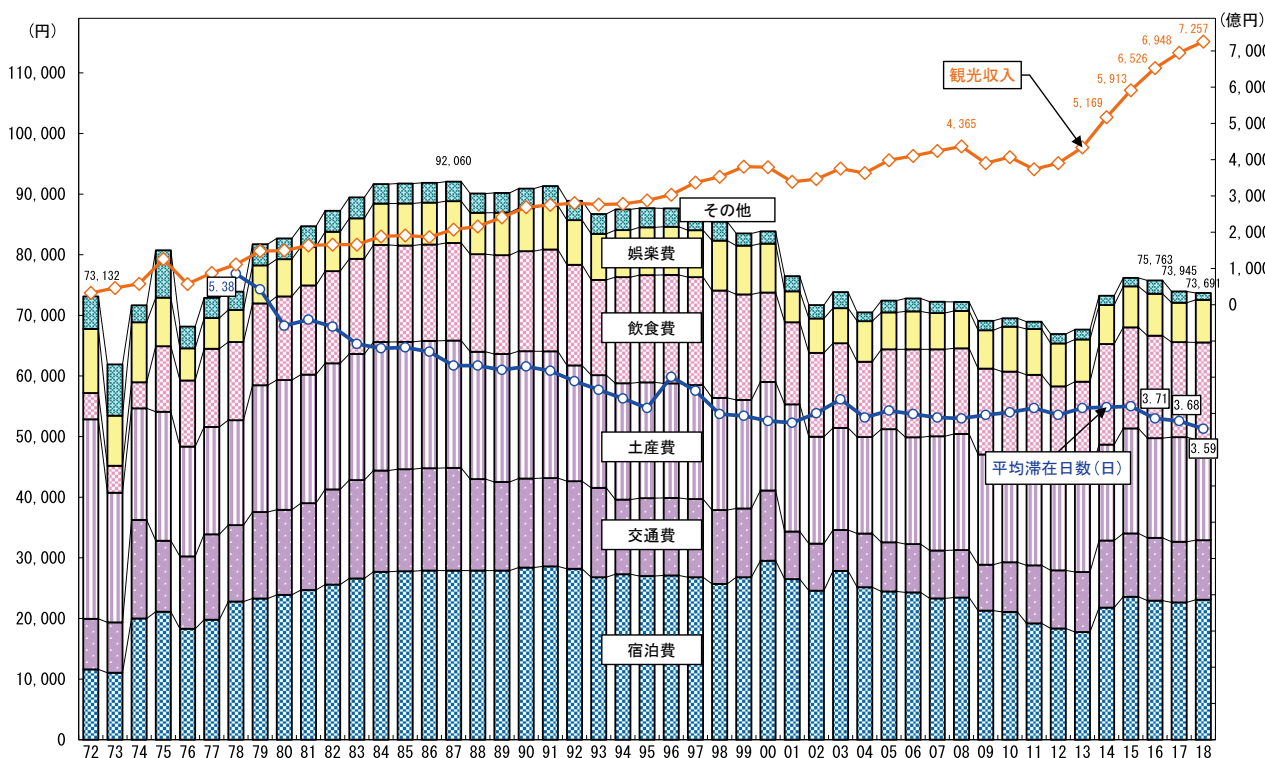
参 考 資 料

図表① 入域観光客数、観光収入の推移（暦年ベース）



出所：沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

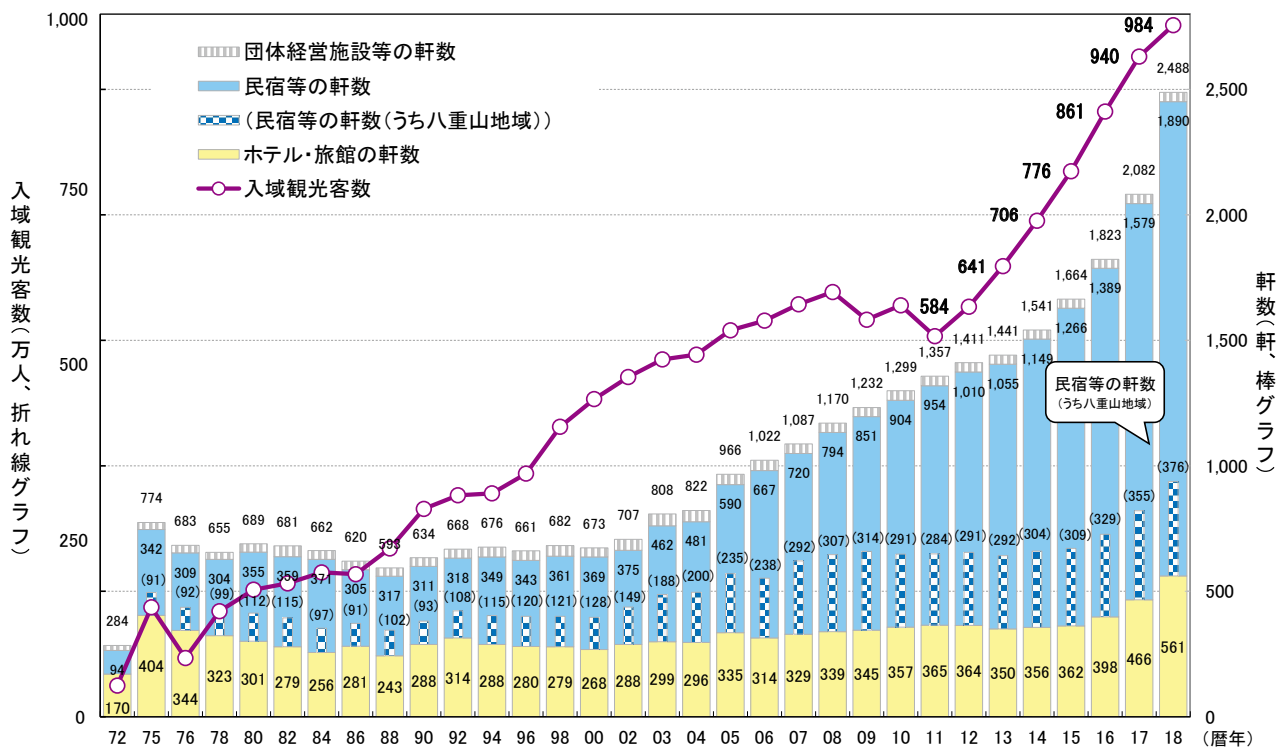
図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移



注) 1. 沖縄県は2000年度より置き留め式の葉書アンケートによる調査から航空乗客アンケート調査方式へ切り替えている
2. 上記推計方法の改訂等で1976年から2001年までの数値を遡及修正している
3. 一人当たりの県内消費額は暦年の数値で、平均滞在日数は年度の数値である

出所：沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

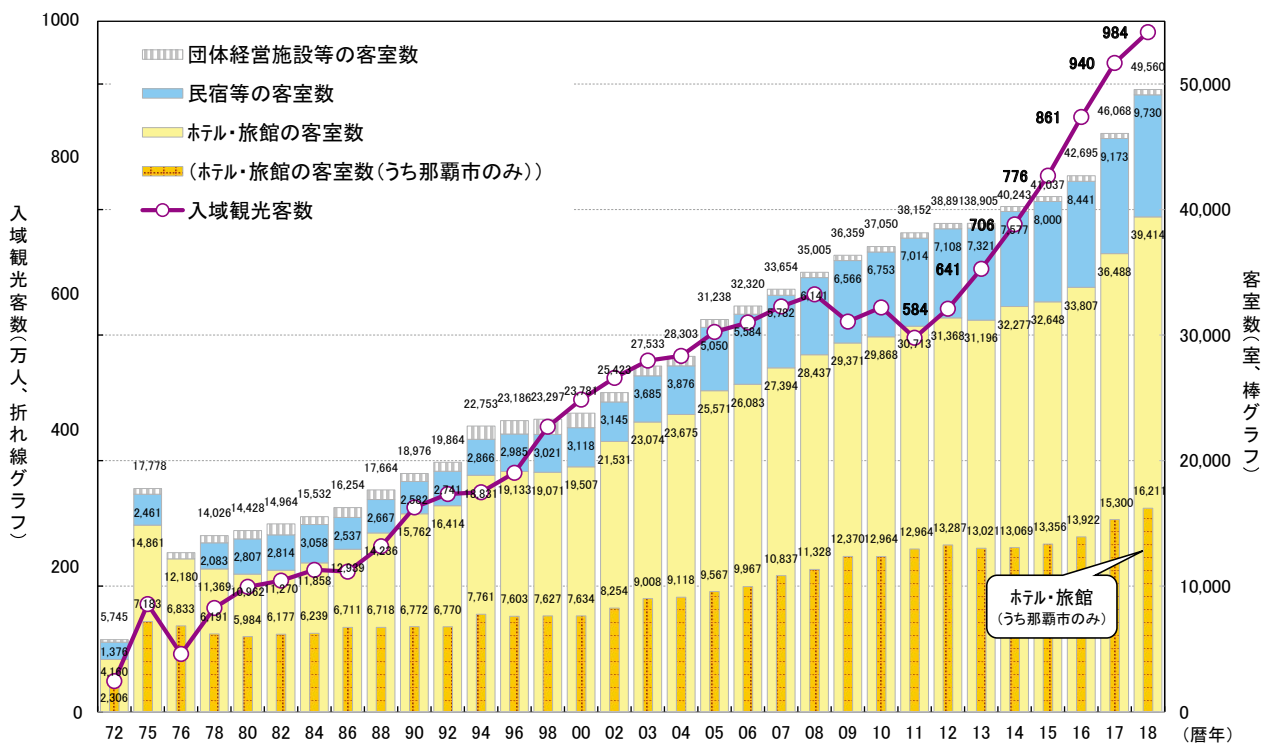
図表③ 宿泊施設数の推移（軒数ベース）



注1) 2000年以前は2年おきの調査 注2) 2009年以前は各年の10月1日現在の数値、2010年以降は12月31日現在の数値
 注3) 民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

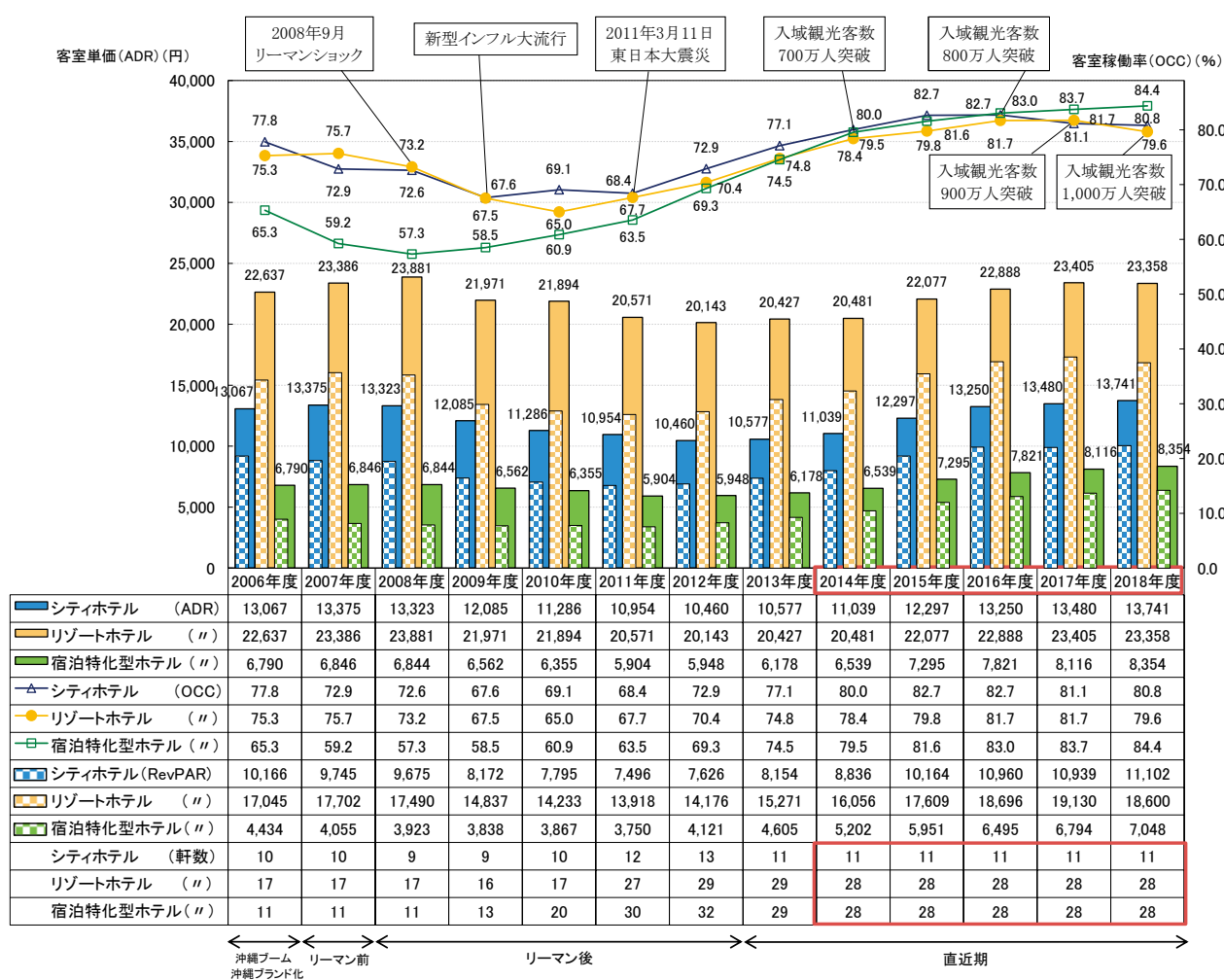
図表④ 宿泊施設数の推移（客室数ベース）



注1) 2000年以前は2年おきの調査 注2) 2009年以前は各年の10月1日現在の数値、2010年以降は12月31日現在の数値
 注3) 民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション
 注4) 1976年の民宿等の客室数のデータは入手不可

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移（ホテルタイプ別）

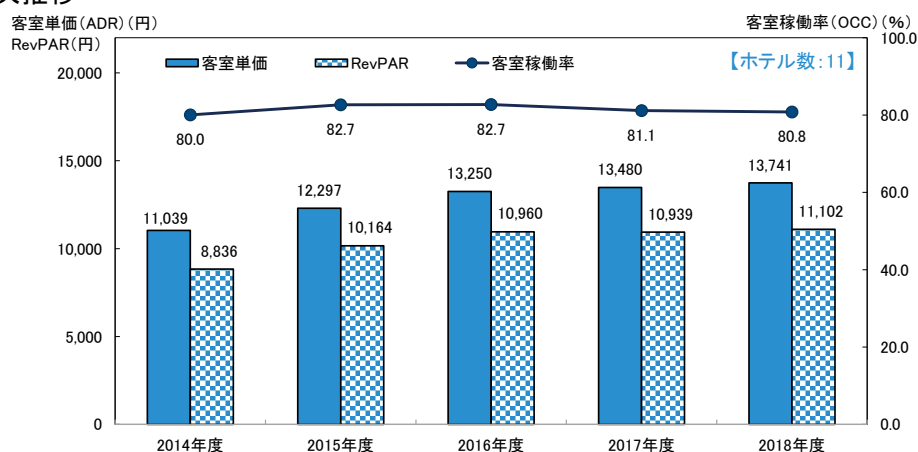


注) 1. 2014～2018年度の調査先ホテルは同一であるが、2006～2013年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である
2. 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

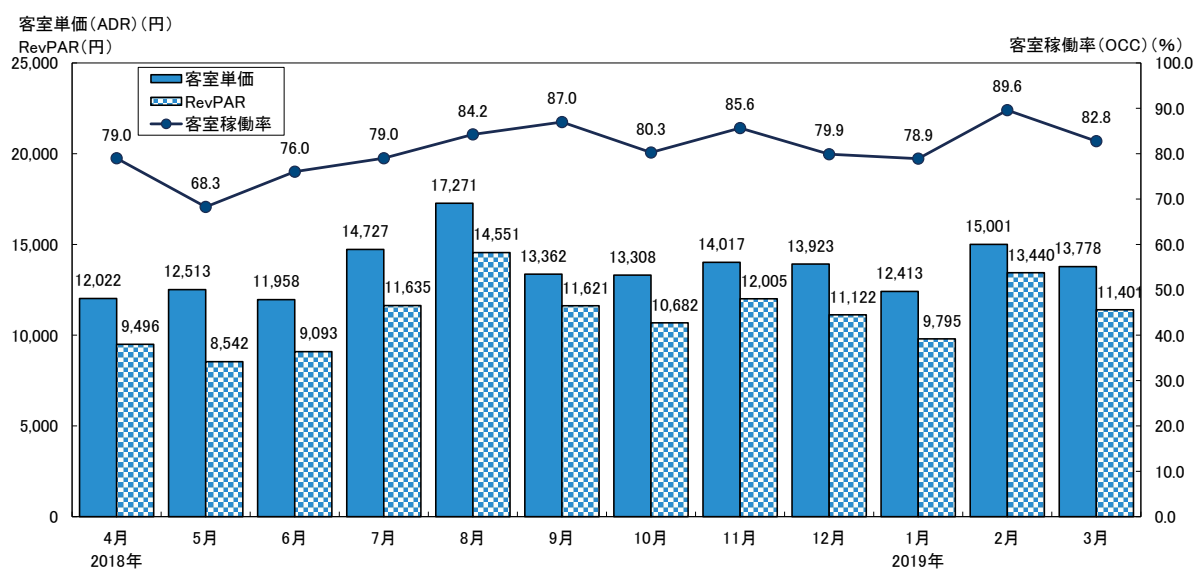
出所: 当公庫調査

シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

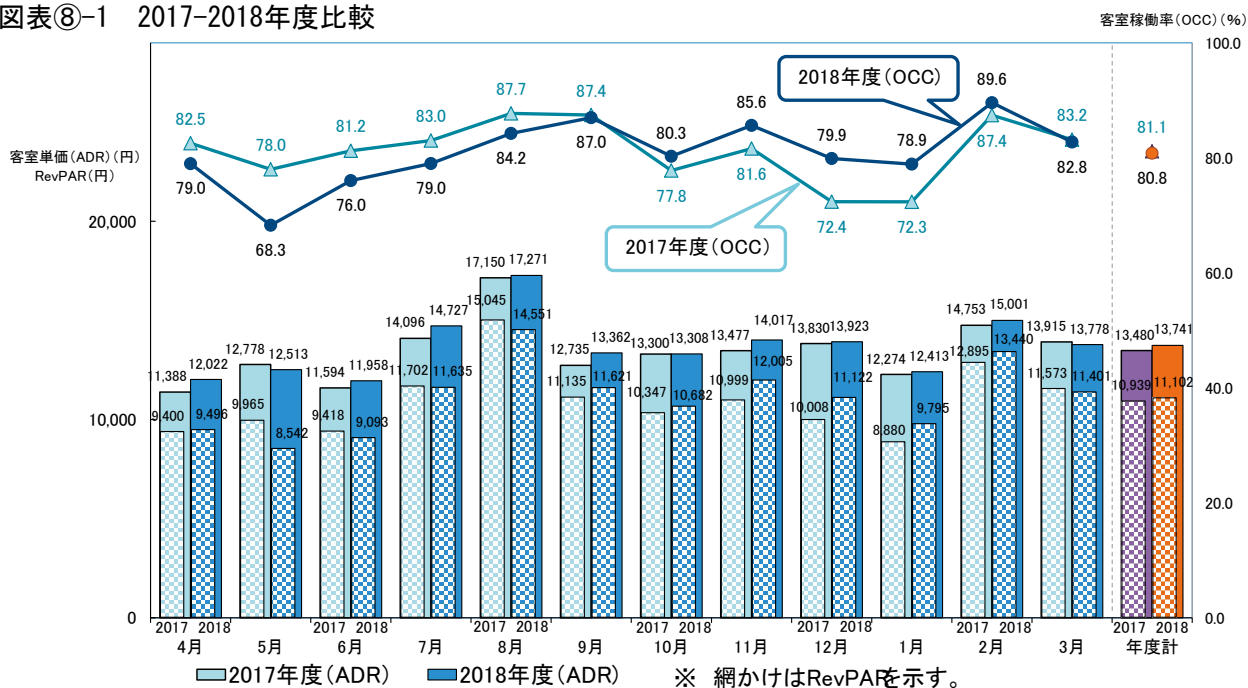
図表⑥-1 年次推移



図表⑦-1 2018年度の月次推移



図表⑧-1 2017-2018年度比較

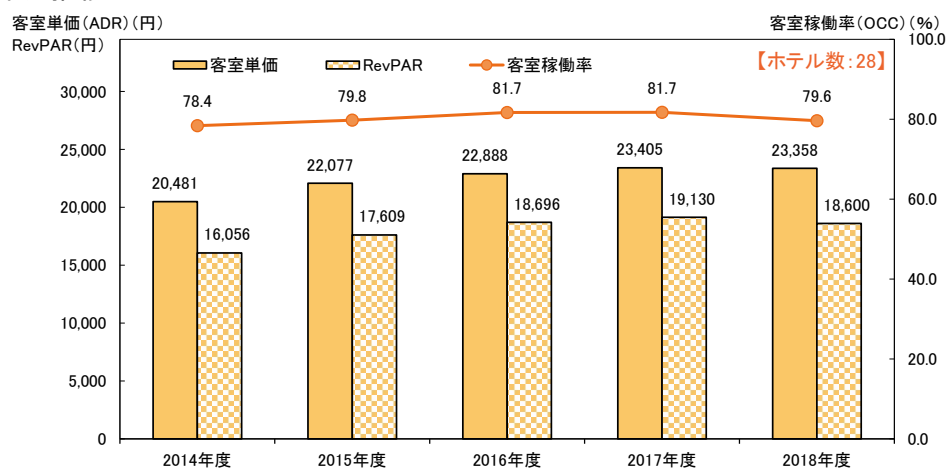


注) 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

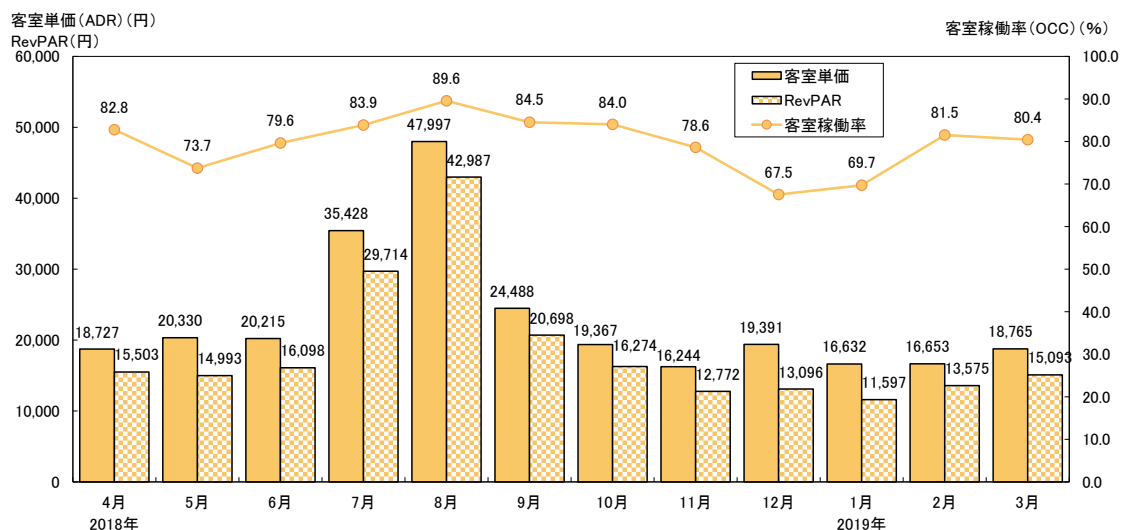
出所: 当公庫調査

リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

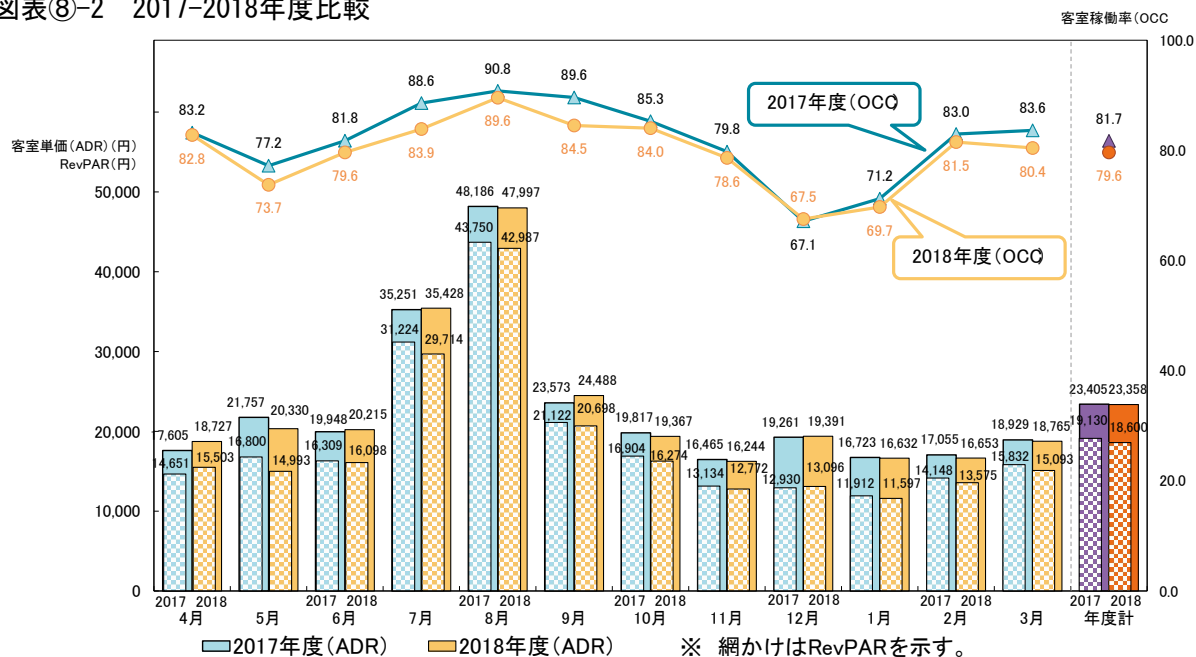
図表⑥-2 年次推移



図表⑦-2 2018年度の月次推移



図表⑧-2 2017-2018年度比較

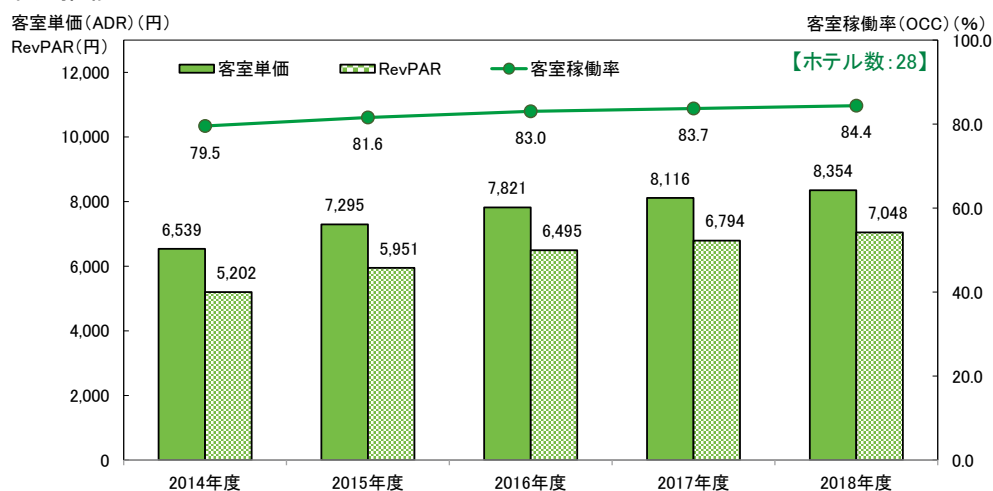


注) 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

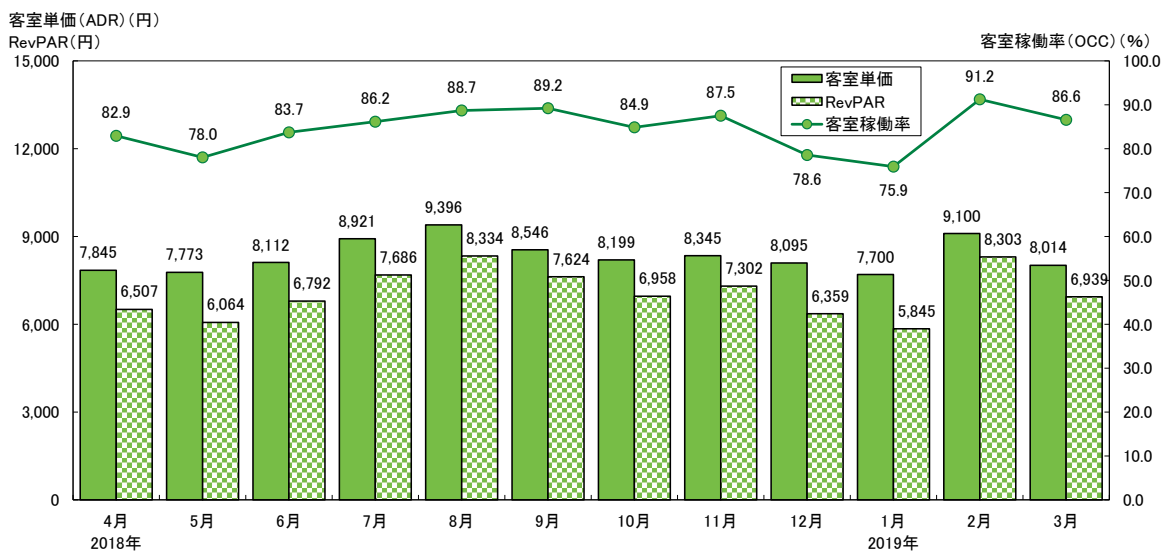
出所: 当公庫調査

宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

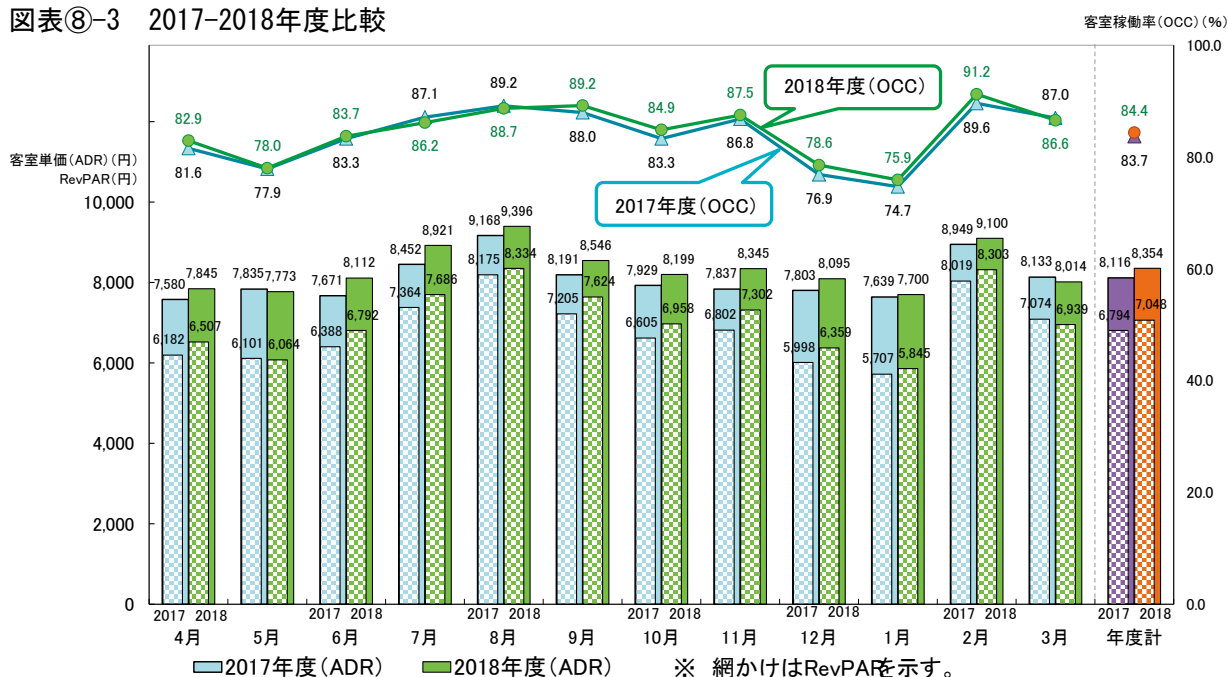
図表⑥-3 年次推移



図表⑦-3 2018年度の月次推移



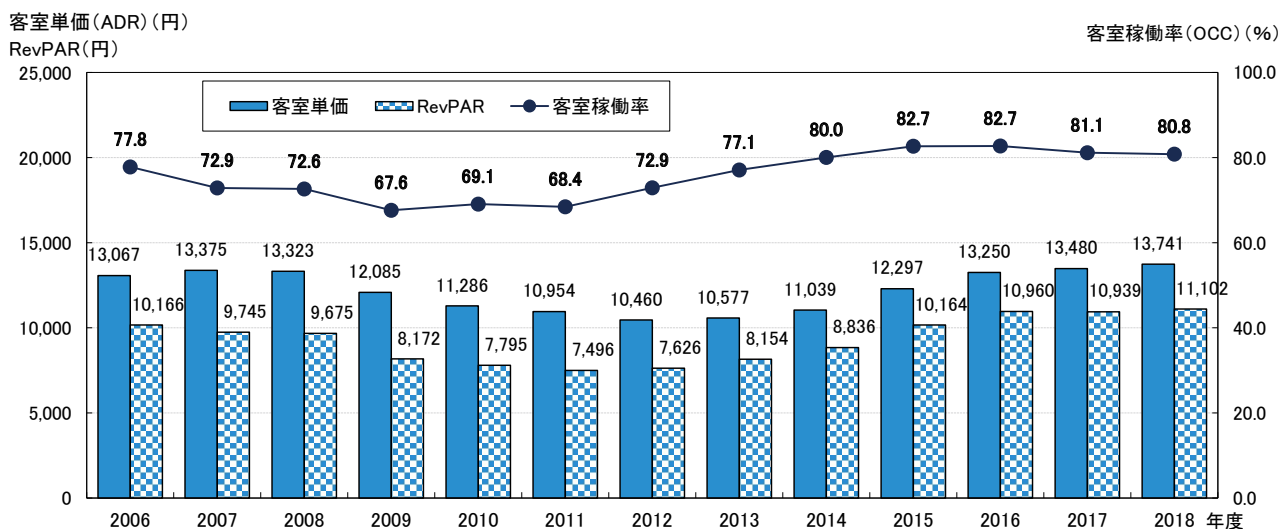
図表⑧-3 2017-2018年度比較



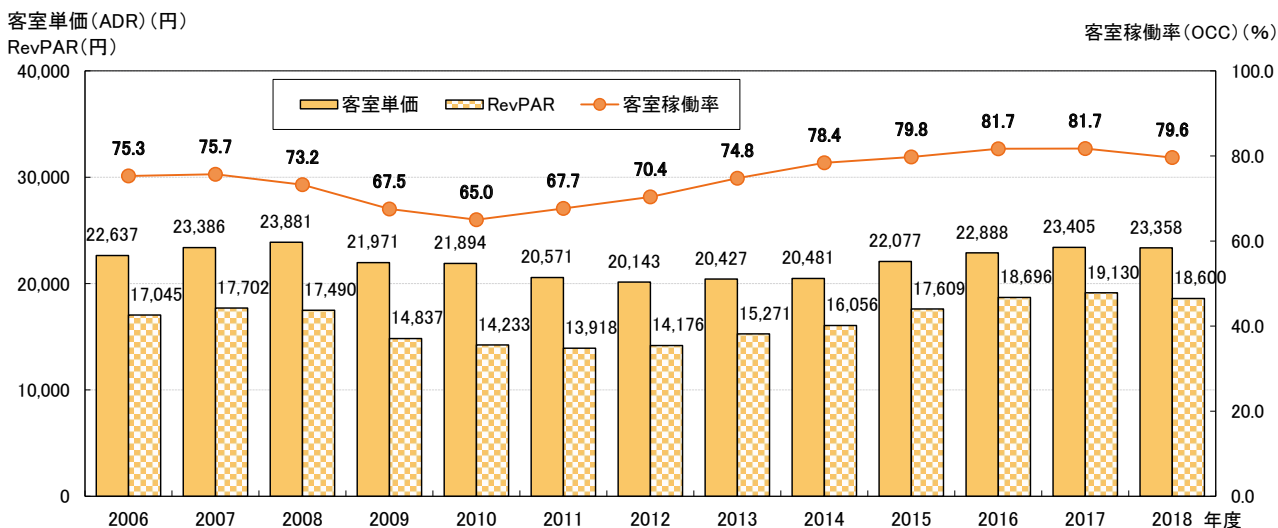
注) 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 当公庫調査

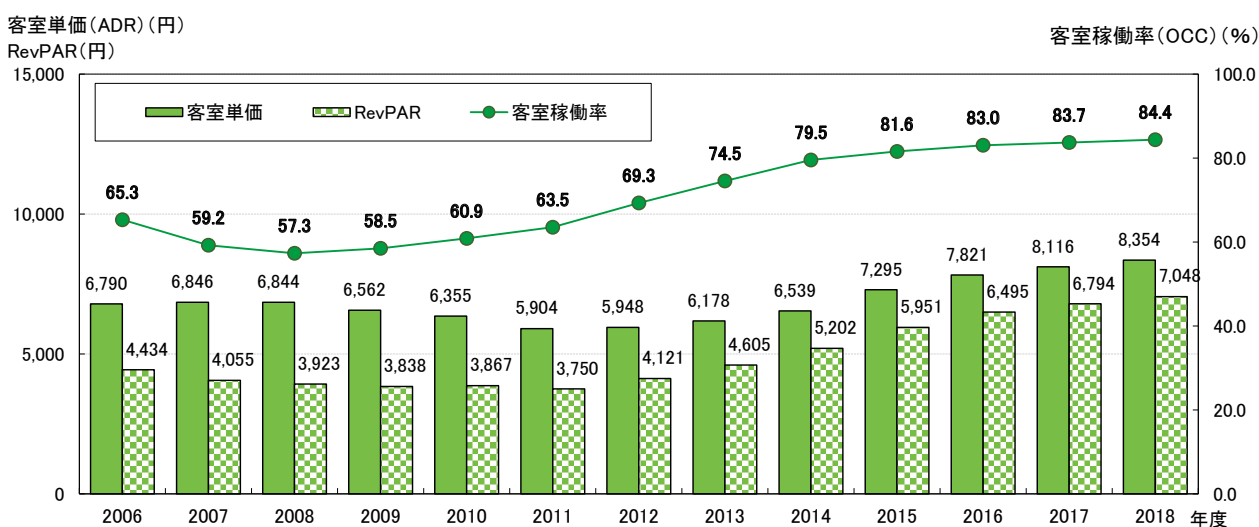
図表⑨-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移



図表⑨-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移



図表⑨-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移

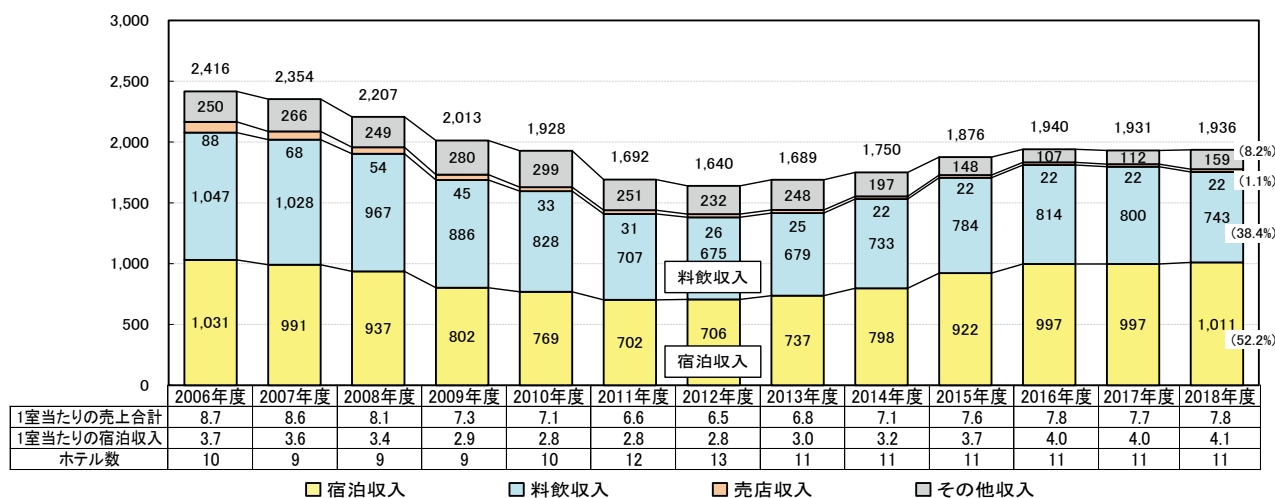


注) 1. 2014～2018年度の調査先ホテルは同一である
2. 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 当公庫調査

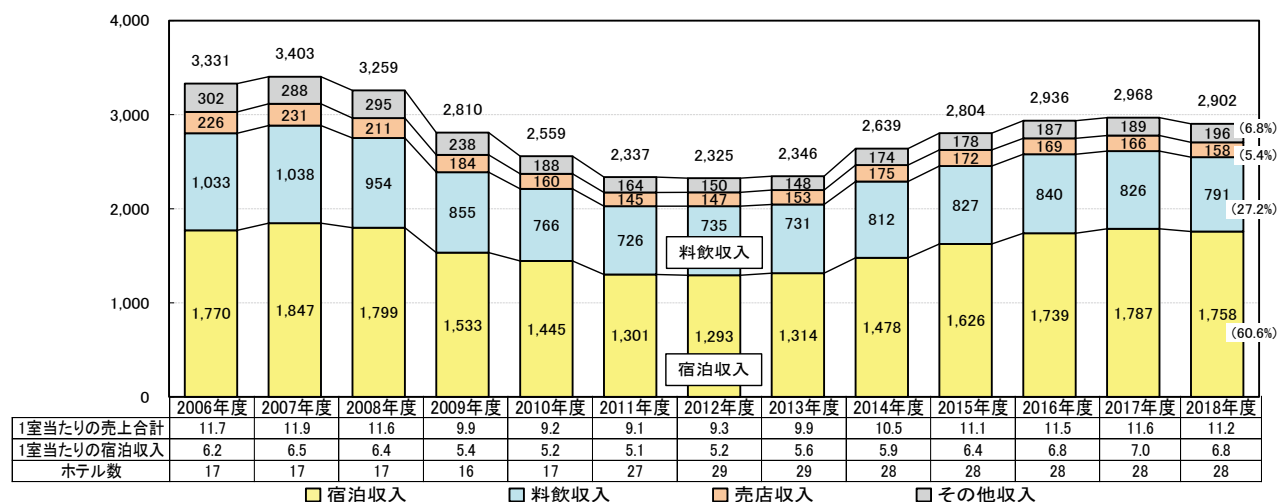
図表⑩-1 シティホテル 1ホテル当たり年間売上高の推移

年間平均売上高(百万円)



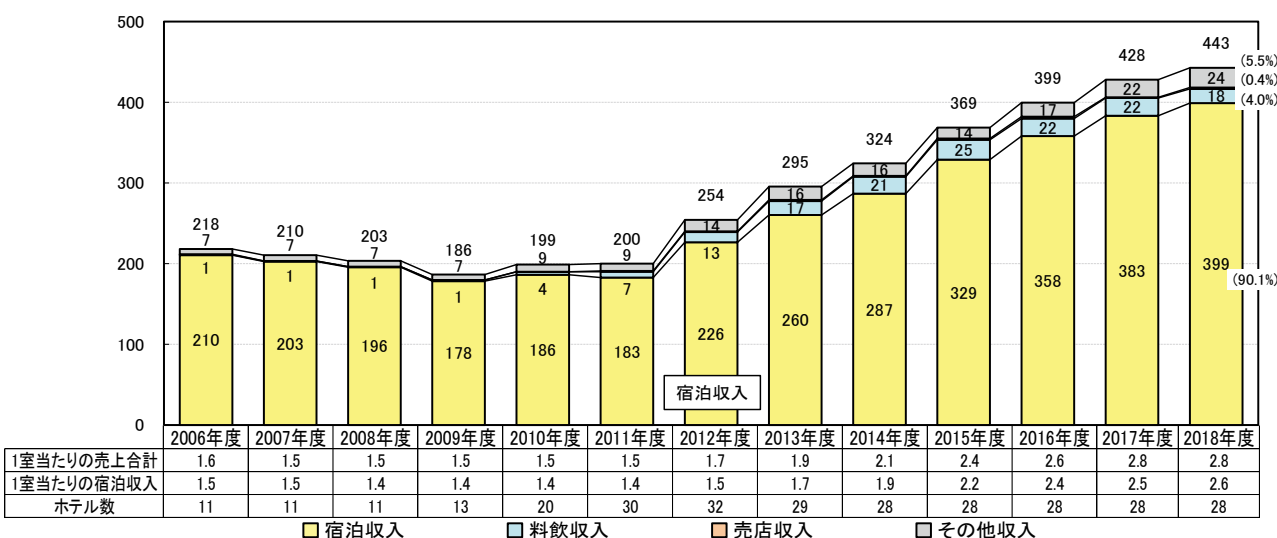
図表⑩-2 リゾートホテル 1ホテル当たり年間売上高の推移

年間平均売上高(百万円)



図表⑩-3 宿泊特化型ホテル 1ホテル当たり年間売上高の推移

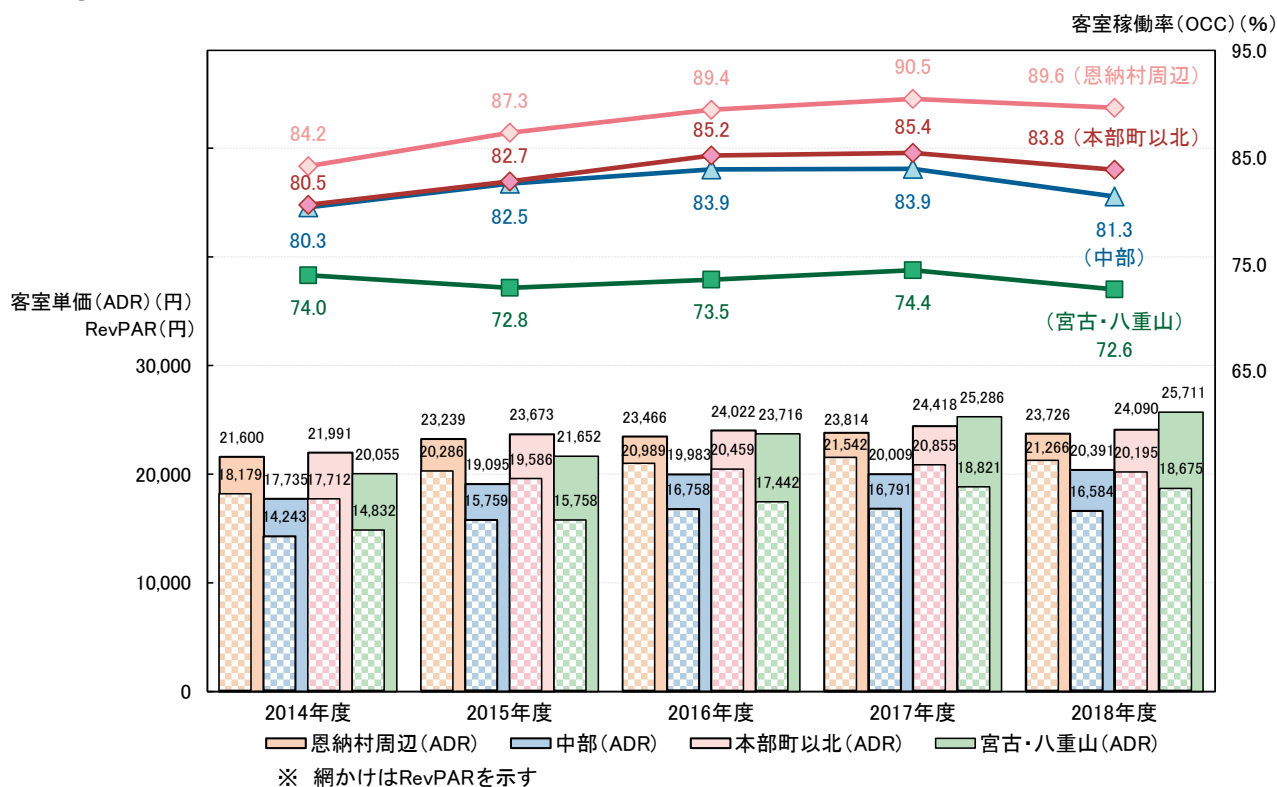
年間平均売上高(百万円)



- 注) 1. 2014～2018年度の調査先ホテルは同一である
 2. 2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 当公庫調査

図表⑪ 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの推移（26ホテル）



- 注) 1. 2014～2018年度の調査先ホテルは同一である
 2. 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

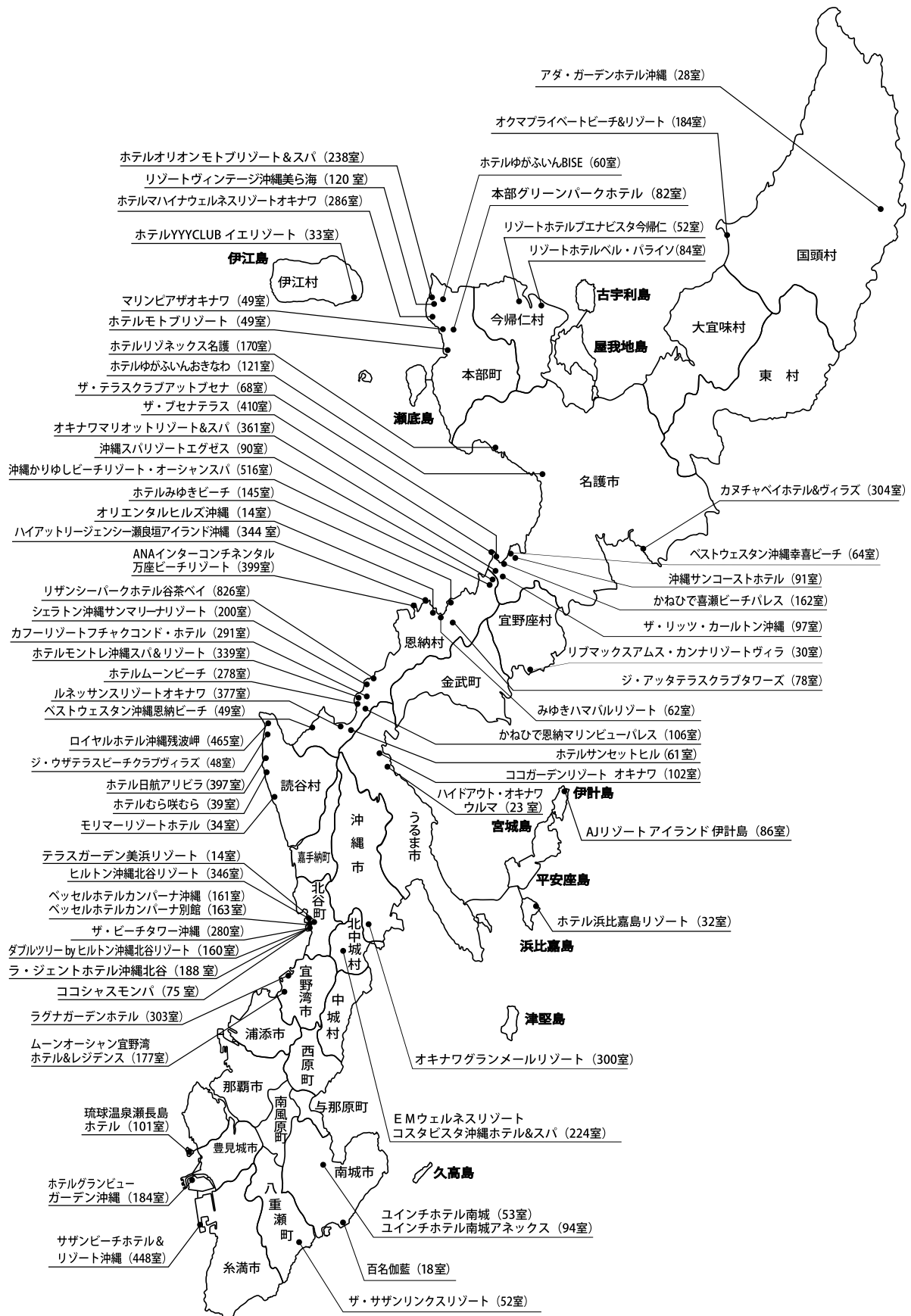
出所: 当公庫調査

図表⑫

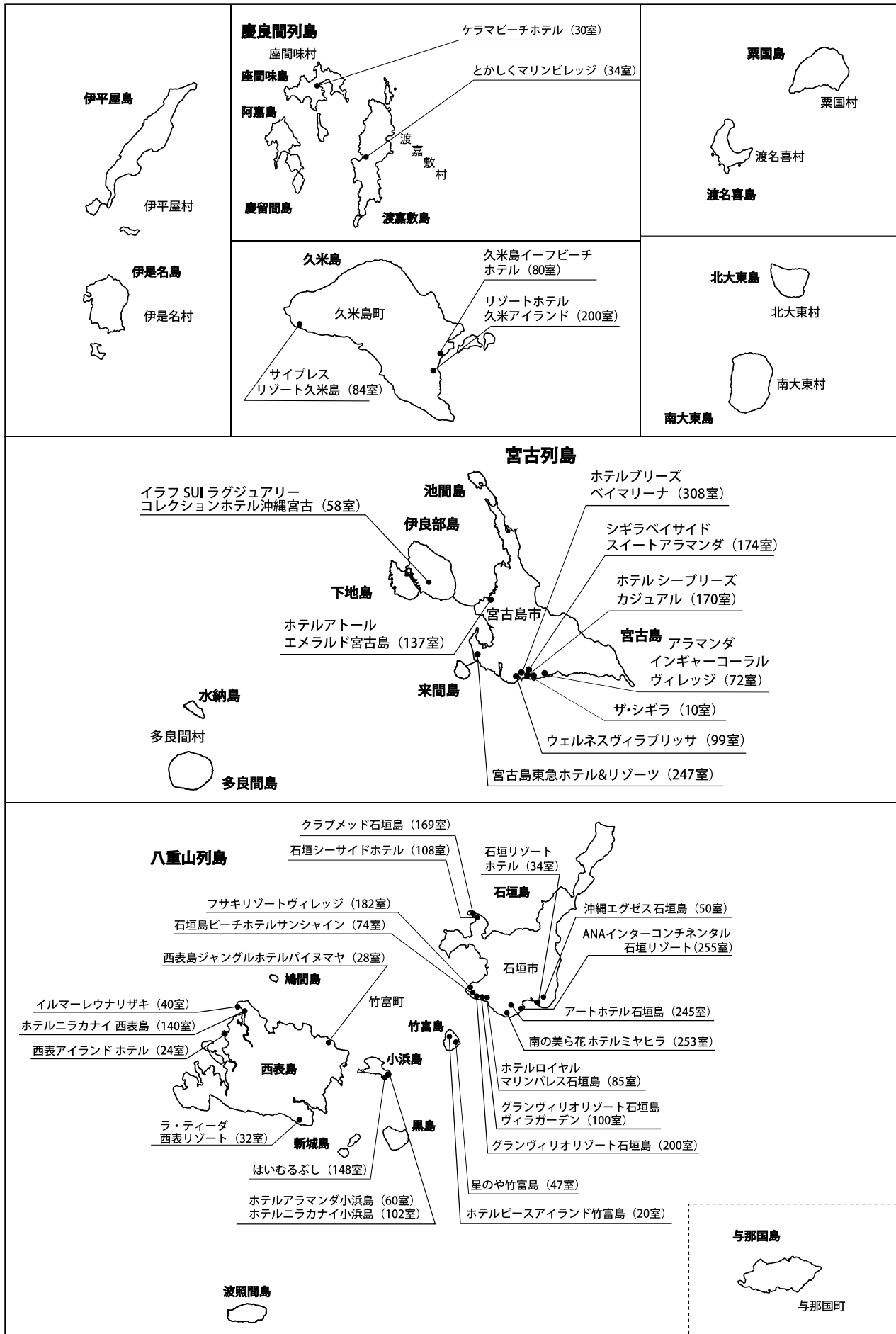
県内主要ホテルヒアリング内容

分類	項目	具体的な内容
宿泊客の分散化	ホテル間の競合	・新しいホテルを好む宿泊客も多い。 ・リゾート地へはレンタカー等で日帰りし、宿泊はシティホテルや市街地の宿泊特化型ホテルを利用する観光客も増えているのではないかな。 ・ホテル以外で食事をする観光客が増えている傾向にあり、朝食無しの格安プランの需要が高くなっている。 ・一部の外国人観光客において、民泊や知人宅へ宿泊する傾向があると聞いている。
	修学旅行関連	・民泊のカリキュラムが組まれるようになってから、特にリゾート地での1泊分を民泊に振り替えている傾向がみられる。2018年頃から顕著に影響がみられるようになった。
強み、強化点	強み	・広い宴会場と駐車場が強みであり、今後、駐車場の拡充を検討している。 ・従業員がリピート客に対してサプライズパーティ（誕生会）の企画等が功を奏し、口コミにより集客効果が高まった。
	強化点	・観光地へのアクセスに良い立地を活かした観光プランの提案。 ・企画力を活かし、需要の多い体験型観光のラインナップを増やしている。 ・料飲部門において接待用個室の設置等、ニーズに応じた設備投資を実施。 ・リピート客を優遇するための仕組み作りを強化している。 ・健康に配慮した食材を使用する等、食事内容を強化している。
人材育成		・従業員の自己研鑽になる活動について、一部費用を支援する取組を行っている。 ・従業員には公的機関が実施している外部セミナー（語学、接客研修等）等に積極的に参加させるように努めている。 ・人材育成の必要性は感じているが、従業員がセミナー等へ参加する際の代替要員の確保が難しく、取組が遅れている。
人手不足	従業員の福利厚生	・県外や外国からの従業員の積極的採用や待遇改善のために寮を設置予定。 ・近隣保育園と提携し、子育て支援を行う予定。 ・残業時間、休日等の労務管理を徹底し、従業員が休みやすいよう管理職も率先して休日を取得するよう努めている。 ・従業員の取得休日数の増加に努めている。 ・増加利益を賞与やベースアップへ反映させ、従業員のモチベーションアップに繋げている。
	人手確保に向けた取組	・清掃等外部委託費を増加することで、安定的なホテル運営に努めている。 ・短時間勤務体制に取り組んだところ、募集が増加した。
	外国人従業員	・専門学校からの紹介、知人からの紹介等により採用している。 ・フロントやレストランにも配置し、将来的には管理職にもなってもらいたいと考えている。
業務効率化等		・内部報告資料の削減やシステム化に取り組んでいる。 ・和食と洋食等、区分していた料飲サービススペースを統合し、人員省力化を図っている。 ・公的支援（補助金等）を活用することで、コンサルによる経営改善指導や自動チェックイン機の導入等を検討している。 ・ホテル業においては、IT化できるサービスと、人が行うべきサービスがあることを意識して業務効率化を考えている。 ・日頃から宿泊客の需要がどこにあるのか考え、人員を補充するサービス、人員省力化を行うサービスを考えている。 ・収益性向上等に向けて様々な取組を行っているが、早急に効果が出るのは難しく、地道に取り組んでいきたい。
その他		・婚礼宴会の件数、規模ともに縮小しており、料飲収入の減少あり。レストランウェディング等へ流れているのではないかな。

主要リゾートホテルの立地図



(平成30年12月現在)



既刊目録

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号 (S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場 過当競争に突入したスイミングスクール	13 (S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グラム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)

○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－	17	(S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製 造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小 売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17	(S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17	(S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18	(S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19	(H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 －ハワイリゾート調査報告書－	20	(H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21	(H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向－昭和63年度の動向を中心に	22	(H 1.12)
○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 －沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査－	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 －新規胎動産業を探る－	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合激しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)

○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説	36	(H 6. 10)
平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成5年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)
○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説	47	(H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」—拠点方式による県産品のマーケティング—	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説	56	(H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状 —大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業—	59	(H 9. 1)
○ 県内貸ビル業の現状 —空室率が高い沖縄の貸ビル—	60	(H 9. 2)
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題 —全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界—	62	(H 9. 4)
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)

○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説	65	(H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説	71	(H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 —ハワイを比較軸として—	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説	82	(H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説	92	(H 14. 11)
平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成13年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)

○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説	98	(H 16. 7)
平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成14年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題	104	(H 18. 10)
ー最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心にー		
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状	108	(H 20. 3)
ーJETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告ー		
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況	115	(H 22. 3)
2008年度県内主要ホテルの稼働状況		
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況	122	(H 23. 7)
東日本大震災による県内主要ホテルへの影響		
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)
八重山主要ホテルの稼働状況		
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄	128	(H 25. 2)
世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ		
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)

○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組		
第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析		
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析	142	(H 27. 11)
第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況		
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	148	(H 28. 12)
第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告		
○ 「沖縄における若年雇用問題ーミスマッチを生む意識構造の分析を中心 にー」に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察	150	(H 29. 5)
第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告		
第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告		
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析	152	(H 29. 10)
第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 リーマンショック直前からの長期推移		
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果	157	(H 30. 6)
第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 進学に対する親と学生の意識調査		
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)

公 庫 レ ポ ー ト

令和元年12月発行

編集兼発行者	酒巻 浩
発 行 所	沖縄振興開発金融公庫 調査部 金融経済調査課 那覇市おもろまち1丁目2番26号 電話 (098) 941-1725 FAX (098) 941-1920 URL https://www.okinawakouko.go.jp
印 刷 所	株式会社 尚生堂

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION